

福岡県公報

平成19年12月20日

号 外 ①

目 次

公 告

福岡県決算及び財政状況の公表 (財 政 課) 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

平成19年12月20日

福岡県知事 麻 生 渡

平成18年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成19年10月10日各決算議案提出

平成19年12月3日原案認定

目 次

第 1	平成18年度決算の状況	4
	概 要	4
	一般会計	4
	特別会計	19
	決算の分析	21
第 2	平成19年度上半期歳入歳出予算の状況	24
	概 要	24
	一般会計	24
	特別会計	27
第 3	県民負担の状況等	28
	県民負担の状況	28
	県債及び一時借入金の状況	29
	県有財産の状況	31
第 4	公営企業会計の状況	32
	電気事業会計	32
	工業用水道事業会計	38
	工業用地造成事業会計	46
	病院事業会計	51
参考	福岡県のバランスシート及び行政コスト計算書	58

第 1 平成18年度決算の状況

I 概 要

平成18年度は、福岡県が平成14年度から5年間にわたって実施してきた財政構造改革の最終年次となっています。

平成18年度の決算は、高齢化に伴い社会保障費が増加する中でも歳出総額を平成14年度以下に圧縮するとともに、県債発行の抑制に努め、3年連続で県債依存度を引き下げ、借金に頼らない体質への改善を図りました。さらに、景気回復に伴い県税等の自主財源が増加したことにより、本県の財政力は向上してきています。

しかしながら、平成16年度以降、国による地方交付税等の大幅削減が続いており、本県でも依然として財源不足が生じている状況にあります。

このため、本年6月には「新財政構造改革プラン」を策定し、今後見込まれる財源不足を圧縮するとともに、平成22年度には県債残高を減少に転換させるという目標を掲げ、行政改革と一体となって新たな財政構造改革に取り組んでいます。

このことにより、将来にわたり安定した財政基盤を築き、中小企業の振興や先端成長産業の育成、子育て支援、若者・女性の就業支援、障害者の自立支援、次代を担う青少年の育成などの施策を積極的に推進し、「元気でやさしい希望のふくおか」を実現していくこととしています。

以下、平成18年度の決算の内容について、説明いたします。

II 一般会計

(1) 概 要

平成18年度の一般会計の決算額は、歳入1兆5,489億2,686万円、歳出1兆5,265億1,263万円、歳入歳出差引額（形式収支）は224億1,422万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源205億455万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は19億967万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	平成16年度 (C)	対前年度比較				
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A)/(B)	(B)/(C)	
歳入総額①	1,548,926,856	1,541,368,257	1,566,874,210	7,558,599	25,505,953	100.5	98.4	
歳出総額②	1,526,512,634	1,512,920,243	1,537,244,133	13,592,391	24,323,890	100.9	98.4	
歳入歳出差引(① - ②)③	22,414,222	28,448,014	29,630,077	6,033,792	1,182,063	78.8	96.0	
越翌年度へ繰り 越す べき 繰り 越 し 金 額	継続費次繰越額④			-	-	-	-	
	繰越明許費繰越額⑤	20,303,301	26,670,863	27,721,423	6,367,562	1,050,560	76.1	96.2
	事故繰越額⑥	201,248	10,505	107,938	190,743	97,433	1915.7	9.7
	計(④+⑤+⑥)ト	20,504,549	26,681,368	27,829,361	6,176,819	1,147,993	76.8	95.9
実質収支(③ - ト)チ	1,909,673	1,766,646	1,800,716	143,027	34,070			
単年度収支リ (チ - 前年度チ)	143,027	34,070	191,874	177,097	225,944			

この表の示すとおり、一般会計の平成18年度決算は、前年度に比べ、歳入において75億5,860万円 (0.5%)、歳出において135億9,239万円 (0.9%)、それぞれ増加しています。

(2) 歳入決算

平成18年度の一般会計歳入決算額は、1兆5,489億2,686万円で、最終予算額1兆5,698億7,862万円に対し、209億5,177万円(調定額に対し228億969万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金116億877万円、繰入金75億3,739万円、県債22億7,490万円の減によるもので、国庫支出金及び県債は、事業費の一部を翌年度へ繰越したこと等によるものであり、また繰入金は、基金からの繰入金が見込みを下回ったことによるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

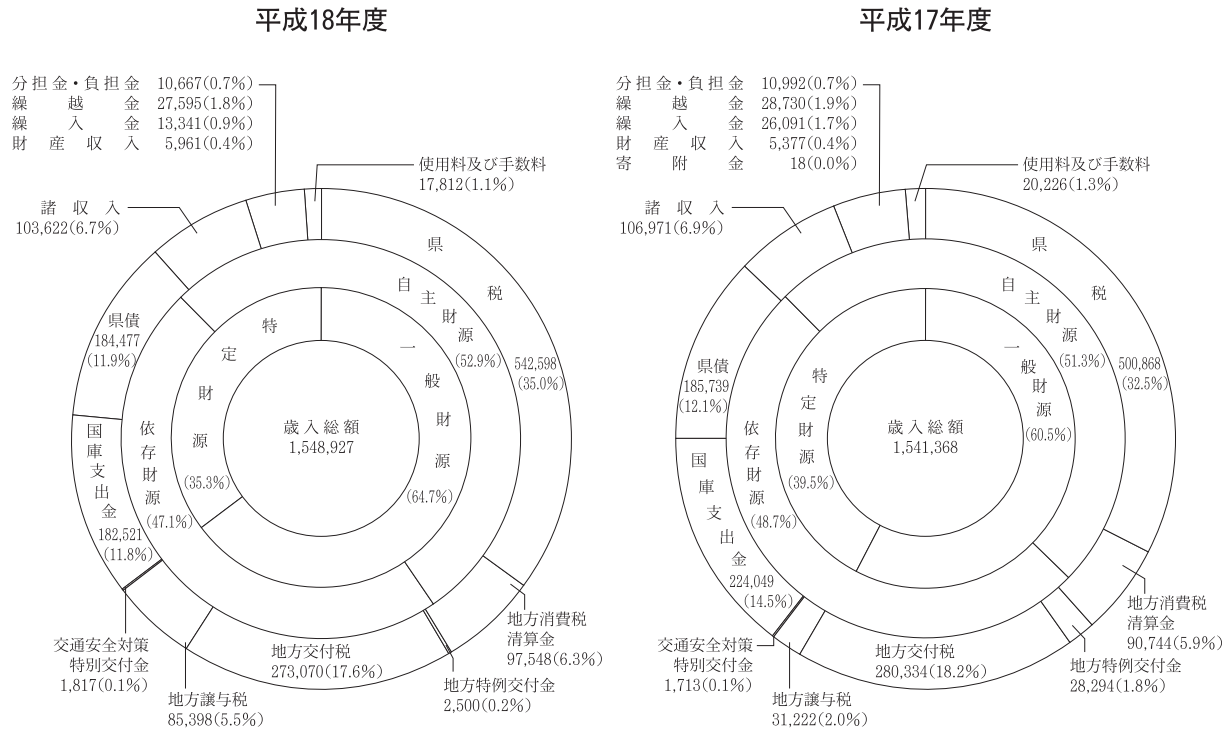
平成18年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収入率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県 税	542,345,755	562,236,149	542,597,645	35.0	251,890	19,638,504	100.0	96.5
地方消費税清算金	97,547,690	97,547,690	97,547,690	6.3	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	85,419,253	85,398,261	85,398,261	5.5	20,992	0	100.0	100.0
地方特例交付金	2,499,854	2,499,854	2,499,854	0.2	0	0	100.0	100.0
地方交付税	272,577,490	273,070,527	273,070,527	17.6	493,037	0	100.2	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,805,240	1,816,693	1,816,693	0.1	11,453	0	100.6	100.0
分担金及び負担金	10,710,750	10,666,722	10,666,722	0.7	44,028	0	99.6	100.0
使用料及び手数料	18,043,739	17,816,770	17,811,687	1.1	232,052	5,083	98.7	100.0
国庫支出金	194,130,097	182,521,329	182,521,329	11.8	11,608,768	0	94.0	100.0
財産収入	6,131,441	5,961,017	5,961,017	0.4	170,424	0	97.2	100.0
寄附金	1	0	0	0.0	1	0	0.0	-
繰入金	20,878,502	13,341,112	13,341,112	0.9	7,537,390	0	63.9	100.0
繰越金	27,564,690	27,595,516	27,595,516	1.8	30,826	0	100.1	100.0
諸収入	103,472,321	106,788,003	103,621,903	6.7	149,582	3,166,100	100.1	97.0
県 債	186,751,800	184,476,900	184,476,900	11.9	2,274,900	0	98.8	100.0
歳入合計	1,569,878,623	1,571,736,543	1,548,926,856	100.0	20,951,767	22,809,687	98.7	98.5

歳入の構成

(単位：百万円)



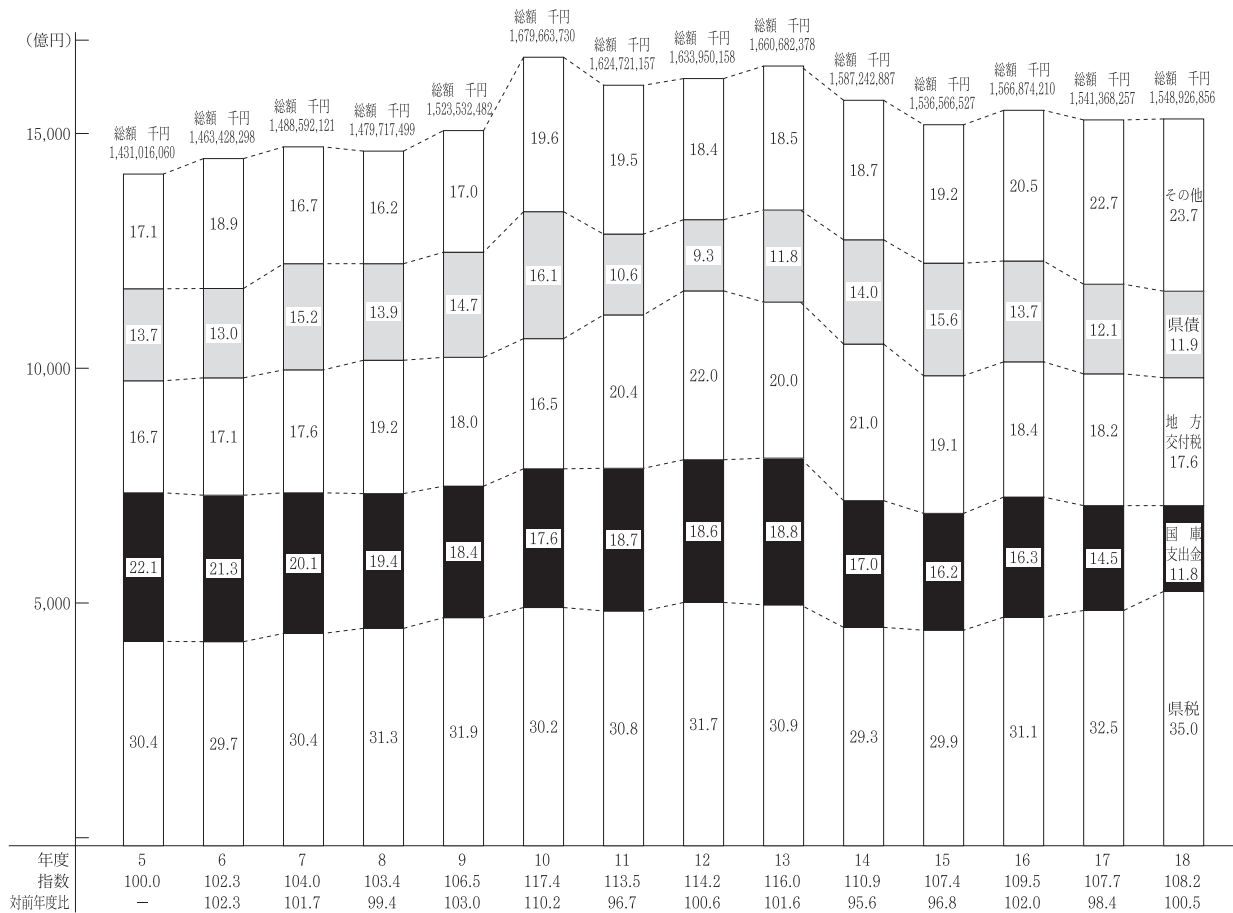
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増 減 額 (A) - (B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県 税	542,597,645	35.0	500,867,508	32.5	41,730,137	108.3
地方消費税清算金	97,547,690	6.3	90,743,625	5.9	6,804,065	107.5
地方譲与税	85,398,261	5.5	31,222,483	2.0	54,175,778	273.5
地方特例交付金	2,499,854	0.2	28,293,739	1.8	25,793,885	8.8
地方交付税	273,070,527	17.6	280,334,409	18.2	7,263,882	97.4
交通安全対策特別交付金	1,816,693	0.1	1,713,007	0.1	103,686	106.1
分担金及び負担金	10,666,722	0.7	10,991,819	0.7	325,097	97.0
使用料及び手数料	17,811,687	1.1	20,225,751	1.3	2,414,064	88.1
国庫支出金	182,521,329	11.8	224,049,411	14.5	41,528,082	81.5
財産収入	5,961,017	0.4	5,376,922	0.4	584,095	110.9
寄附金	0	0.0	17,820	0.0	17,820	0.0
繰入金	13,341,112	0.9	26,091,339	1.7	12,750,227	51.1
繰越金	27,595,516	1.8	28,729,719	1.9	1,134,203	96.1
諸収入	103,621,903	6.7	106,971,205	6.9	3,349,302	96.9
県 債	184,476,900	11.9	185,739,500	12.1	1,262,600	99.3
歳入合計	1,548,926,856	100.0	1,541,368,257	100.0	7,558,599	100.5

一般会計歳入決算の推移



県 税

県税の決算額は、5,425億9,765万円で歳入総額の35.0%を占めています。その税目別の対前年度比較は次のとおりです。

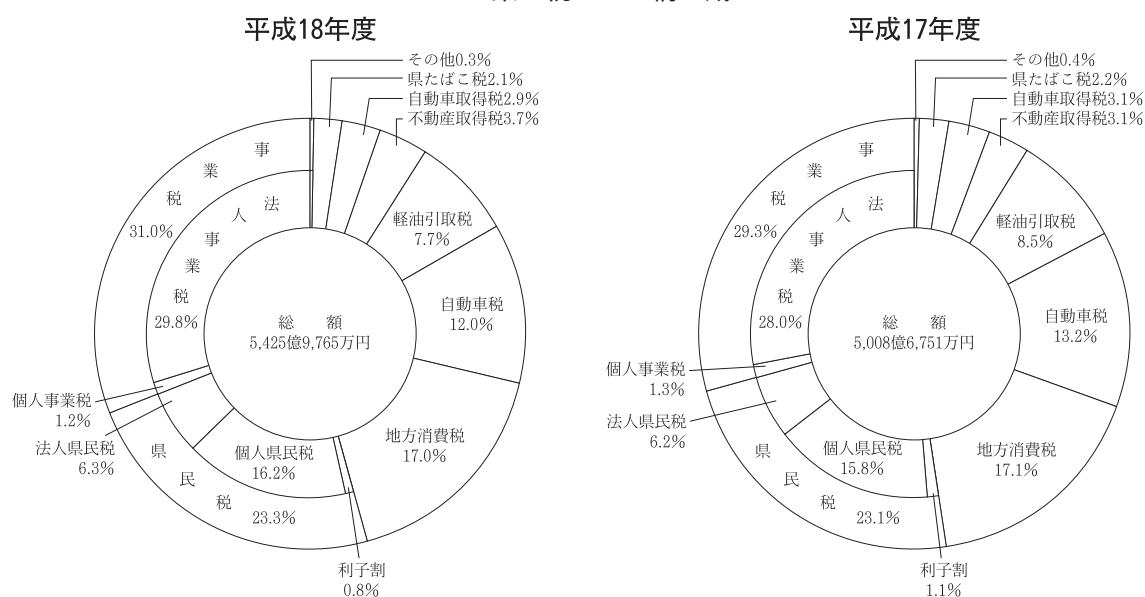
平成18年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収入歩合 (B/A)	
	平成18年度	平成17年度	伸長率	平成18年度	平成17年度	伸長率	平成18年度	平成17年度
個人県民税	94,548,254	85,795,585	110.2	87,731,799	79,002,059	111.1	92.8	92.1
法人県民税	34,511,591	31,636,286	109.1	34,044,413	31,109,016	109.4	98.6	98.3
県民税利子割	4,291,649	5,411,638	79.3	4,291,649	5,411,638	79.3	100.0	100.0
個人事業税	7,676,418	7,590,734	101.1	6,700,824	6,543,182	102.4	87.3	86.2
法人事業税	163,162,478	141,687,502	115.2	161,696,338	140,020,050	115.5	99.1	98.8
地方消費税	92,142,150	85,565,905	107.7	92,142,150	85,565,905	107.7	100.0	100.0
不動産取得税	23,129,975	18,805,532	123.0	20,144,396	15,697,628	128.3	87.1	83.5
県たばこ税	11,392,108	11,111,579	102.5	11,392,050	11,111,579	102.5	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,471,335	1,638,800	89.8	1,306,240	1,437,221	90.9	88.8	87.7
自動車税	70,008,651	71,896,562	97.4	65,097,084	66,088,825	98.5	93.0	91.9
鉦区税	9,674	10,094	95.8	6,907	7,637	90.4	71.4	75.7
固定資産税	51,251		皆増	51,251		皆増	100.0	-
(普通税計)	502,395,534	461,150,217	108.9	484,605,101	441,994,740	109.6	96.5	95.8

自動車取得税	15,876,802	15,652,136	101.4	15,876,802	15,652,136	101.4	100.0	100.0
軽油引取税	43,524,465	44,483,937	97.8	41,725,462	42,866,117	97.3	95.9	96.4
狩 獵 税	50,397	50,341	100.1	50,397	50,341	100.1	100.0	100.0
産業廃棄物税	335,161	302,957	110.6	335,035	302,957	110.6	100.0	100.0
(目的税計)	59,786,825	60,489,371	98.8	57,987,696	58,871,551	98.5	97.0	97.3
料理飲食等消費税	11,712	18,148	64.5	8	0	皆増	0.1	0.0
特別地方消費税	42,078	67,549	62.3	4,840	1,217	397.7	11.5	1.8
(旧法による税計)	53,790	85,697	62.8	4,848	1,217	398.4	9.0	1.4
合 計	562,236,149	521,725,285	107.8	542,597,645	500,867,508	108.3	96.5	96.0

県 税 の 構 成



地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、975億4,769万円で、歳入総額の6.3%を占めています。

地方譲与税

地方譲与税の決算額は、853億9,826万円で、歳入総額の5.5%を占めており、前年度に対して541億7,578万円、173.5%の増となっています。これは、三位一体改革に伴う所得税から個人住民税への税源移譲の暫定的な財源措置として所得譲与税が増となったこと等によるものです。

地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、24億9,985万円で、歳入総額の0.2%を占めており、前年度に対して257億9,389万円、91.2%の減となっています。これは、三位一体改革に伴う税源移譲額が所得譲与税によって措置されることに伴い、税源移譲予定特例交付金が廃止されたこと等によるものです。

地方交付税

地方交付税の決算額は、2,730億7,053万円で、歳入総額の17.6%を占めています。その内訳は、普通交付税2,685億7,749万円、特別交付税44億9,304万円で、前年度と比較すると、普通交付税2.3%の減、特別交付税15.3%の減、全体で2.6%の減となっています。

平成18年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成18年度	平成17年度	伸長率	平成18年度	平成17年度	伸長率
普通交付税	268,577,490	275,032,370	97.7	8,497,391,304	9,079,213,894	93.6
特別交付税	4,493,037	5,302,039	84.7	124,937,128	142,429,534	87.7
計	273,070,527	280,334,409	97.4	8,622,328,432	9,221,643,428	93.5

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,825億2,133万円で歳入総額の11.8%を占めており、前年度に対して415億2,808万円、18.5%の減となっています。これは、三位一体改革に伴い義務教育費国庫負担金が減少したこと等によるものです。

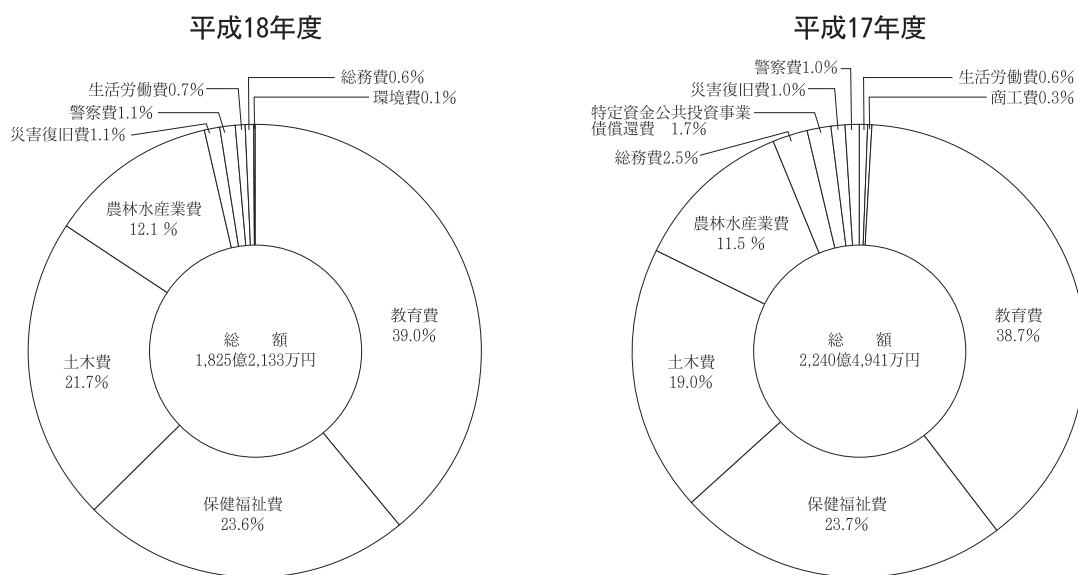
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成18年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率	
	平成18年度	平成17年度	差 引		
国庫負担金	総務費	6,405	0	6,405	皆増
	保健福祉費	32,346,923	43,130,860	10,783,937	75.0
	教育費	64,550,101	80,512,645	15,962,544	80.2
	災害復旧費	1,084,245	1,543,043	458,798	70.3
	小計	97,987,674	125,186,548	27,198,874	78.3
国庫補助金	総務費	227,766	274,446	46,680	83.0
	保健福祉費	10,466,998	9,681,264	785,734	108.1
	環境費	76,714	55,314	21,400	138.7
	生活労働費	722,832	721,864	968	100.1
	農林水産業費	22,108,261	25,764,271	3,656,010	85.8
	商工費	19,754	559,122	539,368	3.5
	土木費	39,576,558	42,645,247	3,068,689	92.8
	警察費	1,975,056	2,140,663	165,607	92.3
	教育費	6,577,814	6,065,202	512,612	108.5
	災害復旧費 特定資金公共投資事業債償還	922,100 0	795,462 3,721,355	126,638 3,721,355	115.9 皆減
小計	82,673,853	92,424,210	9,750,357	89.5	
委託金	総務費	934,724	5,427,032	4,492,308	17.2
	保健福祉費	332,418	326,982	5,436	101.7
	環境費	25,994	28,399	2,405	91.5
	生活労働費	453,372	503,200	49,828	90.1
	農林水産業費	53,560	99,282	45,722	53.9
	商工費	1,837	1,850	13	99.3
	土木費	8,243	8,627	384	95.5
	教育費	49,654	43,281	6,373	114.7
小計	1,859,802	6,438,653	4,578,851	28.9	
合計	182,521,329	224,049,411	41,528,082	81.5	

国庫支出金の構成



県債

県債の決算額は、1,844億7,690万円で歳入総額の11.9%を占めており、前年度に対し12億6,260万円、0.7%の減となっています。これは、臨時財政対策債等が減少したことによるものです。

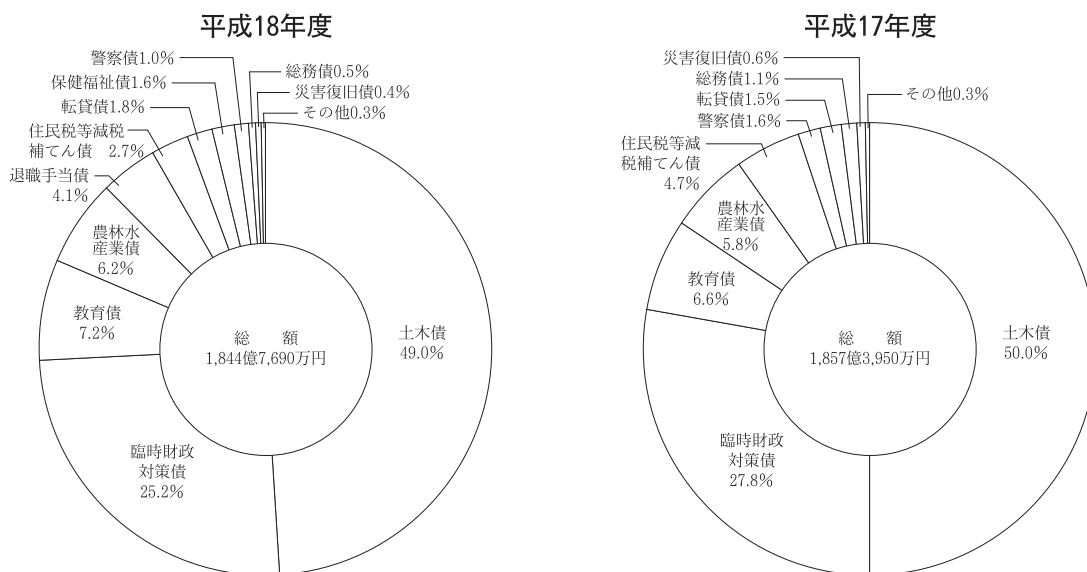
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成18年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成18年度	平成17年度	差 引	
総 務 債	935,800	1,976,000	1,040,200	47.4
保 健 福 祉 債	2,984,000	477,000	2,507,000	625.6
環 境 債	218,000	79,000	139,000	275.9
生 活 労 働 債	84,700	4,000	80,700	2117.5
農 林 水 産 業 債	11,360,900	10,867,000	493,900	104.5
商 工 債	153,900	0	153,900	皆増
土 木 債	90,414,300	92,784,500	2,370,200	97.4
警 察 債	1,755,200	3,011,000	1,255,800	58.3
教 育 債	13,372,500	12,214,000	1,158,500	109.5
災 害 復 旧 債	705,100	1,079,000	373,900	65.3
産炭地域開発就労事業債	84,200	97,000	12,800	86.8
転 貸 債	3,400,000	2,865,000	535,000	118.7
退 職 手 当 債	7,600,000	0	7,600,000	皆増
住民税等減税補てん債	4,983,100	8,712,500	3,729,400	57.2
臨時財政対策債	46,425,200	51,572,500	5,147,300	90.0
災害援護資金貸付事業債	0	1,000	1,000	皆減
計	184,476,900	185,739,500	1,262,600	99.3

県 債 の 構 成



その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料178億1,169万円、繰入金133億4,111万円、繰越金275億9,552万円、諸収入1,036億2,190万円で、前年度に対して使用料及び手数料で11.9%の減、繰入金で48.9%の減、繰越金で3.9%の減、諸収入で3.1%の減となっています。

(3) 歳出決算

平成18年度の一般会計決算額は、1兆5,265億1,263万円で、最終予算額1兆5,698億7,862万円に対し97.2%の執行率となっています。この結果、未執行額は、433億6,599万円となりますが、この中には、平成18年度において事業が完了しなかったため平成19年度に繰り越した事業費368億3,138万円（繰越明許費365億2,385万円、事故繰越3億753万円）が含まれていますので、これを差し引いた65億3,461万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成18年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A) - (B) (C)	翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (C) - (D)	執行率 (B) (A)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比				
議 会 費	2,801,425	0.2	2,676,292	0.2	125,133	0	125,133	95.5
総 務 費	62,758,908	4.0	61,281,841	4.0	1,477,067	146,536	1,330,531	97.6
保 健 福 祉 費	250,354,012	15.9	247,020,221	16.2	3,333,791	1,597,220	1,736,571	98.7
環 境 費	4,383,018	0.3	4,332,143	0.3	50,875	0	50,875	98.8
生 活 労 働 費	8,798,656	0.6	8,505,325	0.6	293,331	55,568	237,763	96.7
農 林 水 産 業 費	78,610,462	5.0	72,785,474	4.8	5,824,988	5,496,081	328,907	92.6
商 工 費	76,317,193	4.9	76,168,989	5.0	148,204	0	148,204	99.8
土 木 費	205,713,049	13.1	176,786,106	11.6	28,926,943	28,465,690	461,253	85.9
警 察 費	132,234,692	8.4	131,989,788	8.6	244,904	0	244,904	99.8
教 育 費	402,996,635	25.7	400,819,778	26.2	2,176,857	883,326	1,293,531	99.5

災害復旧費	3,296,344	0.2	2,962,790	0.2	333,554	186,962	146,592	89.9
公債費	168,580,259	10.7	168,366,002	11.0	214,257	0	214,257	99.9
諸支出金	172,914,255	11.0	172,817,885	11.3	96,370	0	96,370	99.9
予備費	119,715	0.0	0	0.0	119,715	0	119,715	0.0
計	1,569,878,623	100.0	1,526,512,634	100.0	43,365,989	36,831,383	6,534,606	97.2

また、歳出決算額について、前年度と比較すると135億9,239万円、0.9%の増となっています。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成18年度	平成17年度	差 引	
議 会 費	2,676,292	2,689,006	12,714	99.5
総 務 費	61,281,841	63,289,858	2,008,017	96.8
保 健 福 祉 費	247,020,221	232,538,993	14,481,228	106.2
環 境 費	4,332,143	4,023,088	309,055	107.7
生 活 労 働 費	8,505,325	8,224,434	280,891	103.4
農 林 水 産 業 費	72,785,474	75,084,361	2,298,887	96.9
商 工 費	76,168,989	79,138,089	2,969,100	96.2
土 木 費	176,786,106	184,819,159	8,033,053	95.7
警 察 費	131,989,788	129,186,299	2,803,489	102.2
教 育 費	400,819,778	396,342,445	4,477,333	101.1
災 害 復 旧 費	2,962,790	4,483,141	1,520,351	66.1
公 債 費	168,366,002	168,967,714	601,712	99.6
諸 支 出 金	172,817,885	164,133,657	8,684,228	105.3
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,526,512,634	1,512,920,244	13,592,390	100.9

次に目的別に決算の概要について説明します。

第1款 議 会 費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,801,425,000	2,676,291,601	0	0	125,133,399	95.5

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、九州国立博物館設置対策調査、空港対策調査、少子・高齢化社会対策調査、水資源対策調査、景気・雇用対策調査、地方分権推進対策調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審議が行われました。

第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	28,126,538,000	27,270,429,060	0	0	856,108,940	97.0
企画費	11,674,221,000	11,307,156,824	146,536,000	0	220,528,176	96.9
徴税費	14,787,848,000	14,692,627,027	0	0	95,220,973	99.4
市町村振興費	4,531,840,000	4,528,394,778	0	0	3,445,222	99.9
選挙費	976,191,000	868,703,205	0	0	107,487,795	89.0
防災費	958,175,000	939,591,122	0	0	18,583,878	98.1
統計調査費	1,012,596,000	1,010,012,339	0	0	2,583,661	99.7
人事委員会費	282,484,000	273,436,458	0	0	9,047,542	96.8
監査委員費	409,015,000	391,490,544	0	0	17,524,456	95.7
計	62,758,908,000	61,281,841,357	146,536,000	0	1,330,530,643	97.6

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総合的な管理費のほか、市町村合併推進費17億5,495万円、産炭地域開発就労事業暫定就労事業等の産炭地域振興対策費33億8,781万円、電子県庁構築費等の高度情報化対策費24億3,233万円等です。

第3款 保健福祉費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健福祉管理費	60,364,388,000	58,690,307,496	1,450,000,000	0	224,080,504	97.2
高齢者福祉費	44,169,644,000	44,123,307,408	0	0	46,336,592	99.9
児童家庭費	25,405,298,000	25,179,323,339	0	0	225,974,661	99.1
障害者福祉費	21,966,153,000	21,018,107,083	147,220,000	0	800,825,917	95.7
健康対策費	9,808,380,000	9,632,335,357	0	0	176,044,643	98.2
生活衛生費	1,009,305,000	998,552,720	0	0	10,752,280	98.9
医薬費	2,211,327,000	2,179,481,666	0	0	31,845,334	98.6
監査保護費	36,097,857,000	36,049,359,497	0	0	48,497,503	99.9
社会福祉費	49,321,660,000	49,149,446,277	0	0	172,213,723	99.7
計	250,354,012,000	247,020,220,843	1,597,220,000	0	1,736,571,157	98.7

保健福祉費の主な内容は、生活保護等の生活困窮者対策費335億2,700万円、重度心身障害者の医療費助成、障害者への自立支援給付等の障害者福祉対策費185億2,219万円、老人医療等の高齢者福祉対策費430億7,899万円、児童保護のための施設入所措置、母子家庭等に対する児童扶養手当の支給、乳幼児・母子家庭等の医療費助成等の児童福祉・少子化対策費313億7,149万円、介護給付費県負担金等の介護保険対策費424億7,079万円、老人福祉施設・児童福祉施設・知的障害者福祉施設等社会福祉施設の整備を図るための社会福祉施設整備対策費23億4,498万円、母子、身体障害者、高齢者、がん、生活習慣病、結核、感染症、エイズ、新型インフルエンザ、特定疾患、原爆被爆者等の対策及び食品衛生監視業務、薬事監視業務、覚せい剤・シンナー禍撲滅運動等の疾病予防と健康保持増進対策費104億2,429万円等です。

第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	4,383,017,845	4,332,142,762	0	0	50,875,083	98.8

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水及び自然公園対策等の環境保全対策費43億3,214万円です。

第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	2,896,464,000	2,861,380,186	0	0	35,083,814	98.8
労政費	2,011,342,000	1,929,485,576	45,137,828	0	36,718,596	95.9
職業訓練費	2,761,513,000	2,657,418,164	0	0	104,094,836	96.2
失業対策費	687,460,000	665,775,269	0	0	21,684,731	96.8
炭鉱離職者 対策費	157,411,000	114,621,626	10,430,000	0	32,359,374	72.8
労働委員会費	284,466,000	276,644,455	0	0	7,821,545	97.3
計	8,798,656,000	8,505,325,276	55,567,828	0	237,762,896	96.7

生活労働費の主な内容は、文化・余暇行政推進等の生活文化行政対策費11億1,517万円、青少年アンビシャス運動をはじめとする青少年の健全育成等の青少年対策費4億4,355万円、男女共同参画を推進するための男女共同参画行政推進対策費2億2,296万円、国際交流を推進するための国際交流対策費8億7,260万円、若年者・中高年齢者・女性・障害者等の雇用の安定促進、新生活産業及び多様な就業機会の創出等の雇用対策費3億2,981万円、公共職業訓練の推進、認定職業訓練団体の育成指導、技能検定の実施等の職業訓練対策費26億5,741万円、労働金融対策、勤労青少年対策、労働福祉施設の運営・助成等の労働福祉対策費11億4,218万円等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農業費	14,989,771,981	14,728,926,387	121,150,000	0	139,695,594	98.3
畜産費	1,910,771,000	1,794,017,946	72,909,000	36,041,000	7,803,054	93.9
農地費	35,608,321,000	32,213,074,375	3,289,996,500	0	105,250,125	90.5
林業費	15,294,439,800	13,905,917,347	1,340,409,000	0	48,113,453	90.9
水産費	10,807,158,775	10,143,537,947	635,576,000	0	28,044,828	93.9
計	78,610,462,556	72,785,474,002	5,460,040,500	36,041,000	328,907,054	92.6

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、経営構造対策事業等の農業構造改善対策費4億5,737万円、中山間地域等直接支払交付事業等の農業振興費14億5,692万円、農業近代化資金の利子補給等の農業資金融通対策費1億5,499万円、活力ある高収益型園芸産地育成事業等の園芸振興費16億6,996万円、資源循環型畜産振興総合対策事業等の畜産振興費3億15万円、農業生産基盤の整備開発のためのほ場整備事業、かんがい排水事業、農道整備事業等の土地改良費228億2,694万円、湛水防除事業、ため池等整備事業、クリーク防災機能保全対策事業等の農地防災事業費69億10万円等です。

林業関係では、森林組合振興対策事業等の林業振興費9億1,245万円、木材資源・水資源の確保及び自然環境保全・災害防止のための造林事業費等の造林費17億9,590万円、林業生産の増進、林業生産性向上のための林道整備事業等の林道費30億7,797万円、林地の荒廃復旧、土砂の流失防止、海岸防災林等の造成等の治山費51億6,915万円、山村振興対策費2億1,448万円、県有施設緑化事業等の緑化対策費2億2,873万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費32億4,658万円、漁港修築事業、漁港局部改良事業、漁港環境整備事業等の漁港建設費30億9,676万円等です。

第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	69,371,902,000	69,299,215,243	0	0	72,686,757	99.9
工鉱業費	6,604,629,000	6,533,678,217	0	0	70,950,783	98.9
観光費	340,662,000	336,095,851	0	0	4,566,149	98.7
計	76,317,193,000	76,168,989,311	0	0	148,203,689	99.8

商工費の主な内容は、中小企業長期経営安定資金、中小企業小口事業資金、中小企業経営安定緊急特別対策資金等の中小企業振興資金融資費610億3,400万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金52億3,715万円、国内外での商談会・物産展の開催等の貿易・物産振興対策費5億7,553万円、観光宣伝事業、観光施設等整備事業等の観光事業振興対策費3億3,610万円、中小企業振興のための技術研究事業等の技術振興対策費33億2,108万円、ガス・火薬・電気・採石保安対策等の産業保安対策費1億2,496万円、企業立地対策費25億9,953万円等です。

第8款 土木費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
土木管理費	19,277,257,283	17,441,833,606	1,780,822,294	0	54,601,383	90.5
道路橋りょう費	91,132,065,998	79,088,561,761	11,899,325,050	104,754,950	39,424,237	86.8
河川海岸費	52,941,439,000	43,670,347,405	9,160,700,810	3,000,000	107,390,785	82.5
港湾費	4,410,345,000	3,978,902,322	292,570,000	108,531,254	30,341,424	90.2
都市計画費	25,479,149,700	20,782,201,585	4,489,642,900	0	207,305,215	81.6
住宅費	10,909,775,265	10,263,912,118	626,342,757	0	19,520,390	94.1
河川総合開発等事業費	1,563,017,000	1,560,346,989	0	0	2,670,011	99.8
計	205,713,049,246	176,786,105,786	28,249,403,811	216,286,204	461,253,445	85.9

土木費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間15年度～19年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費81億9,671万円、国道道の建設整備、都市高速道路事業、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費618億8,612万円、橋りょうの建設整備等の橋りょう新設改良費16億1,546万円等です。

河川海岸関係では、県内主要河川、小規模河川等の改修促進、都市河川等の改修促進や環境整備等の河川改良費305億300万円、砂防ダム、流路工等の砂防施設整備のための砂防費75億3,343万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾環境整備事業等の港湾建設費36億3,719万円等です。

都市計画関係では、社会資本整備重点計画に基づく都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費38億8,758万円、土地区画整理費15億5,641万円、都市計画道路の整備等の街路事業費119億9,274万円等です。

住宅関係では、県営住宅の建設及び建替の推進、福岡県住宅供給公社事業の促進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費99億97万円等です。

第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	128,709,630,801	128,529,622,995	0	0	180,007,806	99.9
警察活動費	3,525,061,000	3,460,165,258	0	0	64,895,742	98.2
計	132,234,691,801	131,989,788,253	0	0	244,903,548	99.8

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,178億246万円、特定交通安全施設整備事業重点五箇年計画に基づく交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、交番の建替等のための警察施設費68億4,006万円、運転免許の交付事務、運転免許試験場管理等のための運転免許費23億2,161万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費10億390万円等です。

第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	31,631,477,000	30,829,600,887	0	0	801,876,113	97.5
小学校費	142,282,662,000	142,174,175,647	0	0	108,486,353	99.9
中学校費	81,969,296,000	81,905,548,505	0	0	63,747,495	99.9
高等学校費	72,530,812,000	71,568,902,599	787,965,000	0	173,944,401	98.7
特殊学校費	26,498,177,000	26,391,203,911	15,489,000	0	91,484,089	99.6
社会教育費	3,999,618,000	3,947,630,747	26,467,000	0	25,520,253	98.7
保健体育費	1,425,852,000	1,417,946,668	0	0	7,905,332	99.4
大学費	10,021,002,000	9,963,216,832	53,405,000	0	4,380,168	99.4
私立学校費	32,637,739,000	32,621,552,376	0	0	16,186,624	100.0
計	402,996,635,000	400,819,778,172	883,326,000	0	1,293,530,828	99.5

教育費の主な内容は、小学校及び中学校関係では、それぞれ教職員の人件費等の教職員費2,240億352万円で、また高等学校関係では、高等学校教職員の人件費等の高等学校総務費576億783万円、全日制高等学校管理費39億5,012万円、校舎の改築等施設充実のための学校建設費94億9,173万円等です。

特殊学校関係では、盲聾学校の管理運営費41億1,542万円、養護学校の管理運営費215億5,875万円、就学奨励費等の教育振興費4億7,972万円等です。

社会教育関係では、青年の家等県立社会教育施設の管理運営等のための社会教育施設費5億9,942万円、埋蔵文化財の発掘調査等のための文化財保護費7億6,467万円等、保健体育関係では、児童・生徒の健康診断、学校給食の普及充実事業等の保健体育総務費4億9,718万円等です。

大学関係では、県設立の公立大学法人の運営及び施設整備充実のための女子大学費8億1,562万円、歯科大学費79億8,139万円、県立大学費11億6,419万円等で、また、私立学校関係では、私立学校の経営安定と保護者負担の軽減を図るための助成、私立学校振興のための貸付金等の私立学校振興対策費326億1,337万円等です。

第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	1,031,037,000	1,002,544,848	16,270,152	0	12,222,000	97.2
土木施設災害復旧費	2,037,435,000	1,762,878,866	95,492,000	55,200,000	123,864,134	86.5
教育施設災害 復旧費	88,690,000	67,637,000	20,000,000	0	1,053,000	76.3
鉱害復旧費	139,182,000	129,729,130	0	0	9,452,870	93.2
計	3,296,344,000	2,962,789,844	131,762,152	55,200,000	146,592,004	89.9

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では、耕地災害復旧費8億208万円等、土木施設災害復旧関係では、河川等災害復旧費15億4,186万円等、教育施設災害復旧関係では、社会教育施設等災害復旧費5,275万円等、鉱害復旧関係では、河川等鉱害復旧費9,718万円等です。

第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	168,580,259,000	168,366,001,707	0	0	214,257,293	99.9

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,280億4,482万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）394億5,252万円等です。

第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	170,514,255,000	170,417,884,912	0	0	96,370,088	99.9
公営企業貸付金	2,400,000,000	2,400,000,000	0	0	0	100.0
計	172,914,255,000	172,817,884,912	0	0	96,370,088	99.9

諸支出金の内容は利子割交付金及び精算金22億5,322万円、配当割交付金20億8,002万円、株式等譲渡所得割交付金16億1,452万円、地方消費税交付金及び清算金1,375億775万円、ゴルフ場利用税交付金9億1,763万円、特別地方消費税交付金190万円、自動車取得税交付金120億606万円、軽油引取税交付金140億3,678万円及び工業用地造成事業貸付金24億円です。

第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	119,714,796	0	0	0	119,714,796	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、8,029万円を予備費から補充したため、残額1億1,971万円が不用残となっています。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成18年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成18年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予算額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り越す財源(繰越明許費及び繰越事業)	繰越継続費(繰越明許費)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C) - (A)	$\frac{(C)}{(A)}$			
福岡県財政調整基金	39,642	38,401	1,241	96.9	38,401	1,241	96.9			0
福岡県公債管理	279,989,622	279,794,263	195,359	99.9	279,794,263	195,359	99.9			0
福岡県市町村振興基金	167,209	166,570	639	99.6	166,570	639	99.6			0
福岡県母子寡婦福祉資金貸付事業	1,040,218	1,062,738	22,520	102.2	530,471	509,747	51.0			532,267
福岡県災害救助基金	47,251	47,181	70	99.9	47,181	70	99.9			0
福岡県農業改良資金助成事業	533,079	537,240	4,161	100.8	189,991	343,088	35.6			347,249
福岡県営林造成事業	424,911	422,303	2,608	99.4	422,303	2,608	99.4			0
福岡県林業改善資金助成事業	154,662	696,651	541,989	450.4	20,864	133,798	13.5			675,787
福岡県沿岸漁業改善資金助成事業	125,370	203,730	78,360	162.5	124,112	1,258	99.0			79,618
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,313,077	5,108,548	1,795,471	154.2	3,139,891	173,186	94.8			1,968,657
福岡県公共用地先行取得事業	37,512	37,508	4	100.0	37,508	4	100.0			0
福岡県河川開発事業	17,270,247	16,027,270	1,242,977	92.8	12,251,864	5,018,383	70.9	3,775,406		0
福岡県県営埠頭施設整備運営事業	5,535,454	5,532,923	2,531	100.0	5,498,823	36,631	99.3	34,100		0
福岡県流域下水道事業	29,484,960	27,035,291	2,449,669	91.7	24,143,308	5,341,652	81.9	553,496		2,338,487
福岡県住宅管理	7,188,401	7,284,815	96,414	101.3	6,792,790	395,611	94.5			492,025
計	345,351,615	343,995,432	1,356,183	99.6	333,198,340	12,153,275	96.5	4,363,002		6,434,090

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算3,453億5,162万円に対し、歳入決算額3,439億9,543万円、歳出決算額3,331億9,834万円となり、その執行率は、歳入99.6%、歳出96.5%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。

平成18年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等2,797億9,426万円を支払っています。

市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。

平成18年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件，千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	19	1,719,904	533,700
産業振興施設整備事業	2	29,112	26,100
安全防災施設整備事業	1	1,155	1,000
教育文化施設整備事業	6	815,999	190,700
厚生福祉施設整備事業	4	49,434	32,900
広域行政共同処理事業	2	518,988	50,800
合計	(実数11) 34	3,134,592	835,200

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、県内における母子家庭及び寡婦に対して、修学資金、就学支度資金、修業資金、技能習得資金等の貸し付けを行うことにより、母子家庭及び寡婦並びに児童の福祉の増進を図るものです。

平成18年度の貸付実績は、母子福祉資金1,278件、5億499万円、寡婦福祉資金18件、840万円です。

農業改良資金助成事業特別会計

この会計は、県内の農業者に対し、農業後継者の育成及び資本装備の高度化等のための各種資金を貸し付けることにより、農業経営の近代化を図るものです。

平成18年度の貸付実績は、就農支援資金1件、294万円です。

小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、設備の近代化、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための各種資金を貸し付けることにより、中小企業の設備近代化及び中小企業構造の高度化を図るものです。

平成18年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（設備資金貸付、設備貸与）82件、10億2,141万円等です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記 及び のとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 決算収支

実質収支は31年連続の黒字（約19億円）となりました。

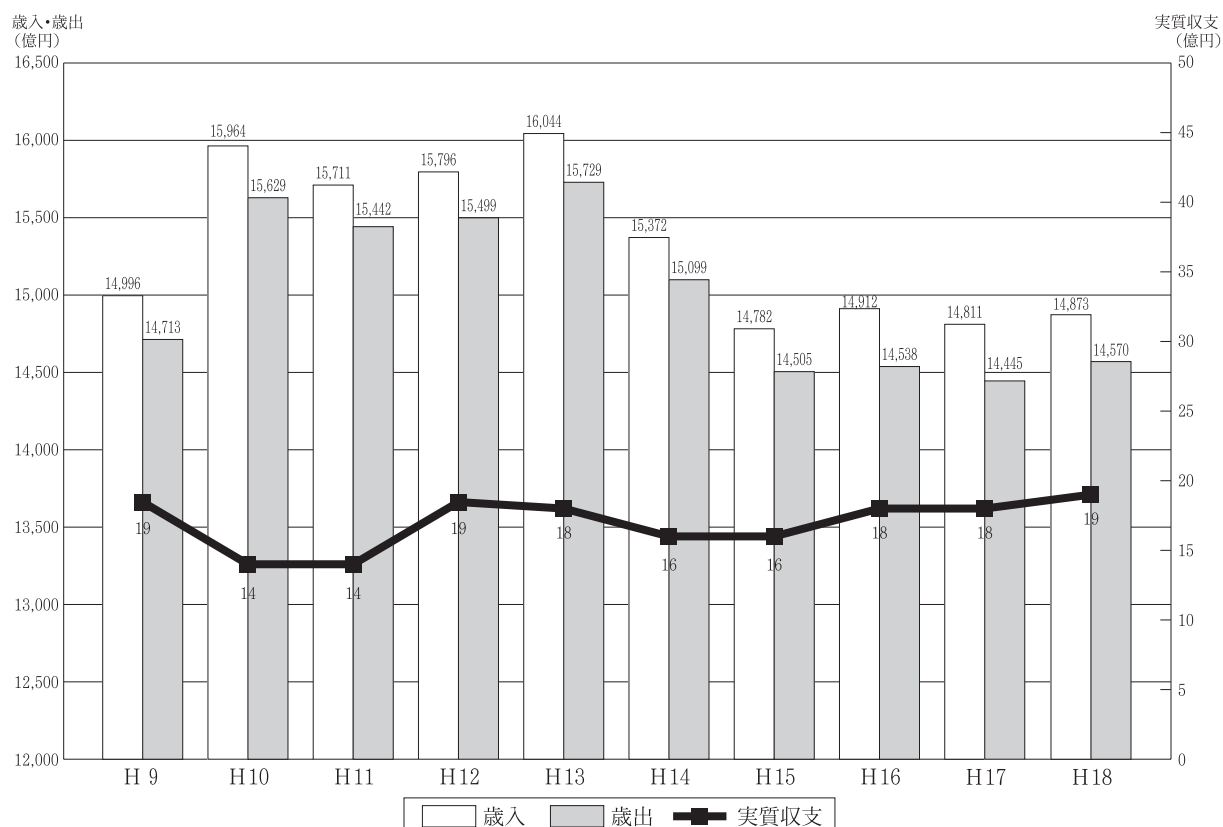
歳入については、地方交付税及び臨時財政対策債は減少しましたが、景気回復を反映して法人二税が増となるなど、県税は3年連続の増収となりました。歳出については、職員給料の削減や建設事業費の抑制などに努めましたが、一方で、社会保障関係費や退職手当が増加しました。

平成18年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決 算 額
歳入総額 (a)	1,487,300
歳出総額 (b)	1,457,015
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	28,375
実質収支 (a) - (b) - (c)	1,910

最近10年間の決算規模の推移



(2) 歳入

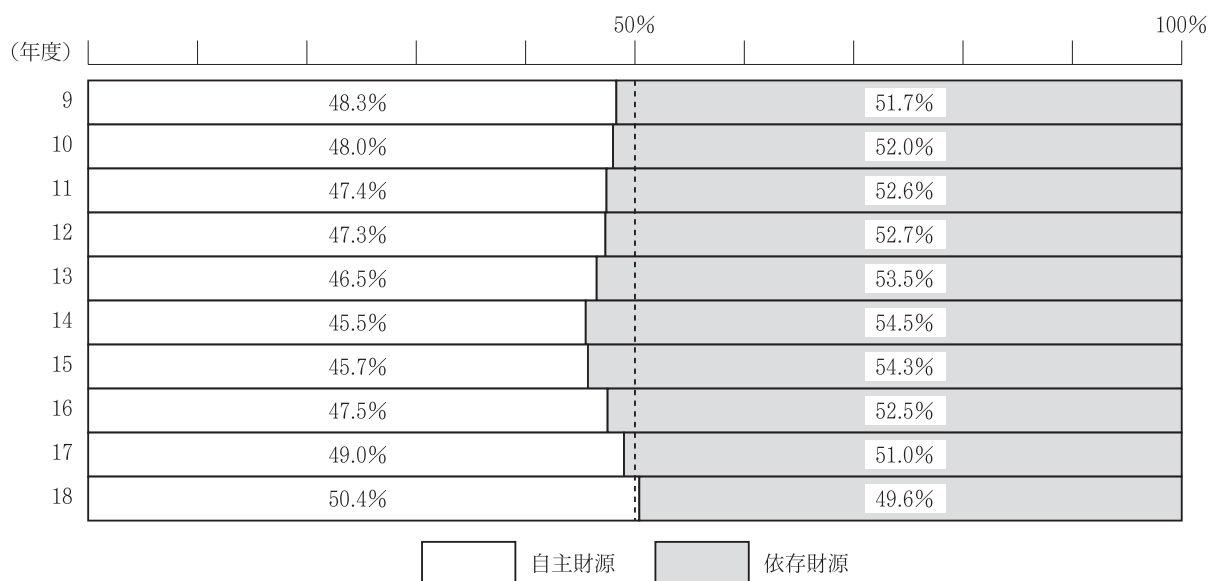
平成18年度普通会計の歳入決算額は、1兆4,872億9,992万円で、前年度に対して62億4,117万円、0.4%の増となっています。

歳入決算状況 (普通会計)

(単位：千円，%)

区 分		平成 18 年 度			平成 17 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	553,161,222	37.2	8.4	510,135,955	34.5	2.0
	分 担 金 ・ 負 担 金	14,899,441	1.0	1.5	15,119,926	1.0	12.7
	使 用 料 ・ 手 数 料	24,085,677	1.6	10.1	26,802,601	1.8	1.8
	財 産 収 入	6,064,803	0.4	10.7	5,479,663	0.4	40.4
	寄 附 金	0	0.0	皆減	17,820	0.0	5.4
	繰 入 金	8,626,498	0.6	55.6	19,443,220	1.3	35.6
	繰 越 金	35,667,457	2.4	2.3	36,503,499	2.5	35.8
	諸 収 入	106,870,662	7.2	3.6	110,804,938	7.5	4.8
	計	749,375,760	50.4	3.5	724,307,622	49.0	2.3
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	85,398,261	5.7	173.5	31,222,483	2.1
地 方 特 例 交 付 金		2,499,854	0.2	91.2	28,293,739	1.9	105.9
地 方 交 付 税		273,070,527	18.4	2.6	280,334,409	18.9	2.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,816,693	0.1	6.1	1,713,007	0.1	1.0
国 庫 支 出 金		186,682,220	12.5	17.3	225,758,485	15.2	9.0
県 債		188,456,600	12.7	0.5	189,429,000	12.8	13.1
計	737,924,155	49.6	2.5	756,751,123	51.0	3.4	
歳 入 合 計		1,487,299,915	100.0	0.4	1,481,058,745	100.0	0.7

歳入構成図 (自主財源と依存財源)



(3) 歳 出

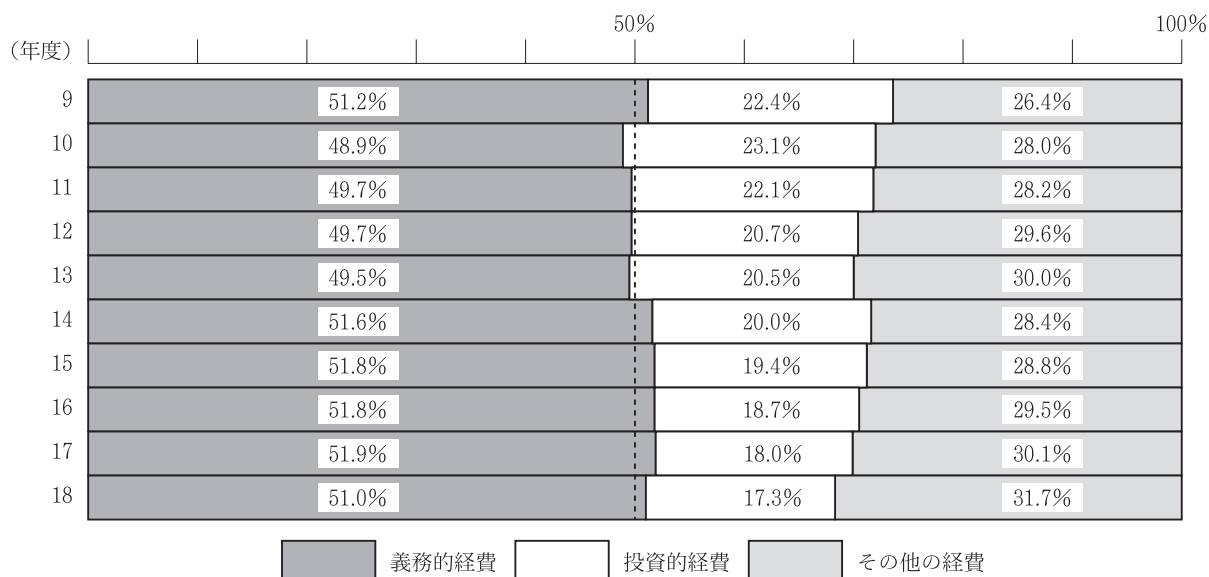
平成18年度普通会計の歳出決算額は、1兆4,570億1,468万円で、前年度に対して124億7,589万円、0.9%の増となっています。

性質別歳出決算状況 (普通会計)

(単位：千円，%)

区 分		平成 18 年 度			平成 17 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 加 率
義務的経費	人 件 費	517,665,464	35.5	0.9	513,167,115	35.5	1.4
	扶 助 費	55,894,113	3.9	18.8	68,861,482	4.8	2.4
	公 債 費	169,574,518	11.6	0.8	168,272,713	11.6	3.9
	計	743,134,095	51.0	1.0	750,301,310	51.9	0.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	246,238,117	16.9	3.0	253,739,693	17.6	2.9
	災 害 復 旧 事 業 費	3,055,928	0.2	32.1	4,503,225	0.3	42.6
	失 業 対 策 事 業 費	3,256,685	0.2	37.8	2,363,360	0.1	13.9
	計	252,550,730	17.3	3.1	260,606,278	18.0	4.2
そ の 他		461,329,859	31.7	6.4	433,631,202	30.1	1.1
歳 出 合 計		1,457,014,684	100.0	0.9	1,444,538,790	100.0	0.6

歳 出 構 成 図 (性質別)



第2 平成19年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概要

平成19年度歳入歳出当初予算については、第116回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成18年度から平成19年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成18年度からの繰越額は、継続費通次繰越額50億1,838万円、繰越明許費繰越額391億6,339万円及び事故繰越し額3億1,212万円となっています。

平成19年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

平成19年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計
一 般 会 計	1,532,722,240	0	36,523,856	307,527	1,569,553,623
特 別 会 計	529,182,294	5,018,383	2,639,535	4,590	536,844,802
計	2,061,904,534	5,018,383	39,163,391	312,117	2,106,398,425

II 一般会計

平成18年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆5,695億5,362万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

(単位：千円，%)

区分	平成19年度				平成18年度同期		執行状況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中 収入済額(B)	予算現額(C)	上半期中 収入済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
税	648,523,601	0	0	648,523,601	313,371,224	526,927,046	290,090,941	48.3	55.1
地方消費税清算金	98,730,026	0	0	98,730,026	56,433,277	97,234,542	56,825,562	57.2	58.4
地方譲与税	4,764,339	0	0	4,764,339	1,171,572	85,419,253	1,129,112	24.6	1.3
地方特例交付金	5,039,274	0	0	5,039,274	4,666,501	3,071,333	2,499,854	92.6	81.4
地方交付税	256,553,549	0	0	256,553,549	193,916,913	268,160,957	197,921,784	75.6	73.8
交通安全対策特別交付金	1,837,960	0	0	1,837,960	1,027,191	1,805,240	1,156,953	55.9	64.1
分担金及び負担金	9,436,922	4,459	0	9,441,381	356,483	10,671,946	818,270	3.8	7.7
使用料及び手数料	17,959,091	0	0	17,959,091	9,042,819	18,127,131	9,291,138	50.4	51.3
国庫支出金	177,879,815	15,276,642	106,279	193,262,736	52,347,285	196,338,054	55,793,801	27.1	28.4
財産収入	9,162,581	0	0	9,162,581	3,380,518	6,118,009	2,460,142	36.9	40.2
寄附金	1	0	0	1	0	1	0	0.0	0.0
繰入金	27,410,050	24,465	0	27,434,515	5,444	26,281,982	0	0.0	0.0
繰越金	1	20,303,301	201,248	20,504,550	21,459,385	26,681,369	27,595,515	104.7	103.4
諸収入	101,680,130	502,589	0	102,182,719	12,401,529	105,158,150	12,323,468	12.1	11.7
債	173,744,900	412,400	0	174,157,300	16,995,800	180,204,000	13,995,800	9.8	7.8
歳入合計	1,532,722,240	36,523,856	307,527	1,569,553,623	686,575,941	1,552,199,0130	671,902,340	43.7	43.3

歳入予算現額1,569,553,623円に対する9月末日現在の収入済額は、6,865億7,594万円で、収入率は43.7%と前年同期の収入率43.3%と比べ0.4ポイント高くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	平 成 19 年 度			平 成 18 年 度 同 期		執 行 状 況			
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中 支出済額(B)	予算現額(C)	上半期中 支出済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	2,915,362	0	0	2,915,362	1,307,147	2,800,206	1,295,443	44.8	46.3
総 務 費	67,906,092	146,536	0	68,052,628	23,462,207	59,335,322	20,607,448	34.5	34.7
保 健 福 祉 費	252,279,547	1,597,220	0	253,876,767	95,482,695	240,733,458	91,756,824	37.6	38.1
環 境 費	4,428,559	0	0	4,428,559	1,048,671	4,531,052	1,098,443	23.7	24.2
生 活 労 働 費	8,863,412	55,568	0	8,918,980	3,900,452	8,459,559	3,894,215	43.7	46.0
農 林 水 産 業 費	70,815,491	5,460,040	36,041	76,311,572	18,874,273	82,471,213	20,883,396	24.7	25.3
商 工 費	71,816,242	0	0	71,816,242	61,948,969	76,374,442	66,514,859	86.3	87.1
土 木 費	168,045,959	28,249,404	216,286	196,511,649	53,260,077	199,507,382	50,896,544	27.1	25.5
警 察 費	134,626,113	0	0	134,626,113	56,439,459	132,349,533	56,630,208	41.9	42.8
教 育 費	400,861,258	883,326	0	401,744,584	185,897,183	401,905,961	189,847,956	46.3	47.2
災 害 復 旧 費	2,824,989	131,762	55,200	3,011,951	233,217	4,820,103	641,687	7.7	13.3
公 債 費	170,752,749	0	0	170,752,749	2,236	168,110,613	1,027	0.0	0.0
諸 支 出 金	176,386,467	0	0	176,386,467	91,131,215	170,600,169	90,146,494	51.7	52.8
予 備 費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,532,722,240	36,523,856	307,527	1,569,553,623	592,987,801	1,552,199,013	594,214,544	37.8	38.3

歳出予算現額1兆5,695億5,362万円に対する9月末現在の支出済額は、5,929億8,780万円で、執行率は37.8%と前年同期の執行率と比べ0.5ポイント低くなっています。

Ⅲ 特別会計

平成19年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

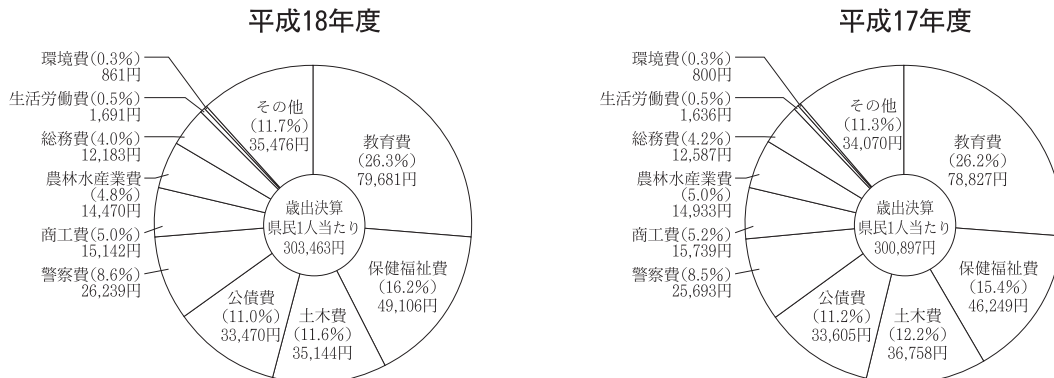
区分	平成19年度						平成18年度			執行状況					
	当初予算額	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 し繰越額	計(A)	上半期中 収入済額(B)	上半期中 支出済額(C)	予算現額(D)	上半期中 収入済額(E)	上半期中 支出済額(F)	(B)/(A) (C)/(A) (F)/(D)	(E)/(D) (F)/(D)			
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	64,277	0	0	0	64,277	0	26,183	21,535	12,003	0.0	40.7	0.0	55.7	
	公債管理基金	460,855,378	0	0	0	460,855,378	127,977,200	156,519,093	279,497,522	35,935,700	68,493,473	27.8	34.0	12.9	24.5
	市町村振興基金	283,453	0	0	0	283,453	0	0	198,007	36	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	母子寡婦福祉資金貸付事業	1,040,774	0	0	0	1,040,774	724,232	219,793	1,040,218	773,796	245,833	69.6	21.1	74.4	23.6
	災害救助基金	26,518	0	0	0	26,518	0	9,801	14,373	0	4,230	0.0	37.0	0.0	29.4
	農業改良資金助成事業	441,451	0	0	0	441,451	464,252	41,028	490,943	431,472	2,283	105.2	9.3	87.9	0.5
	県営林造成事業	2,251,628	0	0	0	2,251,628	4,603	72,467	424,911	5,702	74,969	0.2	3.2	1.3	17.6
	林業改善資金助成事業	544,164	0	0	0	544,164	685,914	1	154,662	666,973	3,021	126.0	0.0	431.2	2.0
	沿岸漁業改善資金助成事業	204,635	0	0	0	204,635	155,586	59,902	125,370	158,843	68,012	76.0	29.3	126.7	54.2
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,875,921	0	0	0	3,875,921	2,451,960	156,580	3,741,106	3,046,703	183,291	63.3	4.0	81.4	4.9
	公共用地先行取得事業	75,392	0	0	0	75,392	0	20,452	50,238	0	13,571	0.0	27.1	0.0	27.0
	河川開発事業	17,741,801	5,018,383	0	0	22,760,184	7,100,308	10,581,698	17,077,454	5,805,150	7,079,751	31.2	46.5	34.0	41.5
	住宅管理	7,287,105	0	0	0	7,287,105	3,267,052	1,524,553	6,897,610	3,315,982	1,535,466	44.8	20.9	48.1	22.3
	計	494,692,497	5,018,383	0	0	499,710,880	142,831,107	169,231,551	309,733,949	50,140,357	77,715,903	28.6	33.9	16.2	25.1
法定外非営利法人の 営非通用の 企業会計の公	県営埠頭施設整備運営事業	8,840,140	0	34,100	0	8,874,240	286,289	1,034,967	5,543,060	256,331	958,921	3.2	11.7	4.6	17.3
	流域下水道事業	25,649,657	0	2,605,435	4,590	28,259,682	3,776,376	5,526,892	29,288,628	4,210,728	6,360,021	13.4	19.6	14.4	21.7
計	34,489,797	0	2,639,535	4,590	37,133,922	4,062,665	6,561,859	34,831,688	4,467,059	7,318,942	10.9	17.7	12.8	21.0	
合	529,182,294	5,018,383	2,639,535	4,590	536,844,802	146,893,772	175,793,410	344,565,637	54,607,416	85,034,845	27.4	32.7	15.8	24.7	

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

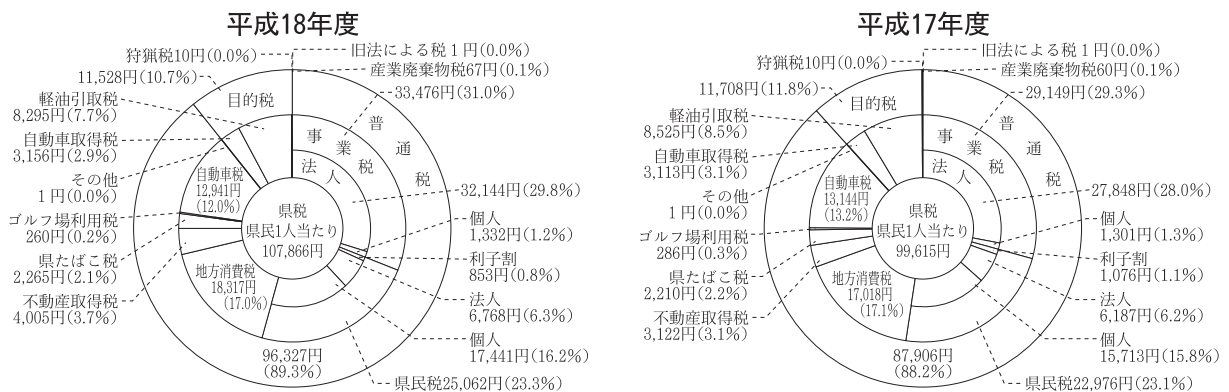
平成18年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、303,463円となり、前年度決算における1人当たりの額300,897円と比べ、2,566円(0.9%)増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成18年度決算において、総額の35.0%(平成17年度32.5%)、自主財源の66.2%(平成17年度63.4%)を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成17年度分は、平成18年3月31日現在の5,028,026人を、平成18年度分は、平成19年3月31日現在の5,030,311人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

平成18年度末における県債の現在高は2兆7,081億3,521万円で昨年度に比べ884億5,491万円の増となっています。

また、平成19年度上半期における借入れは1,450億円で、上半期中の元金償還金は、1,514億80万円であり、平成19年9月末の県債の現在高は2兆7,017億3,441万円となっています。

これを県民1人あたりの額（人口は平成19年3月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,030,311人を用いる。）で見ると537,091円となります。

県債現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度末 現在高	平成18年度中増減額		平成18年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通債	1,880,479,286	204,799,300	164,528,816	1,920,749,770	70.9
(1) 総務	88,730,840	2,537,600	5,251,089	86,017,351	3.2
(2) 保健福祉	27,178,728	6,344,600	4,124,844	29,398,484	1.1
(3) 環境	2,146,588	218,000	42,814	2,321,774	0.1
(4) 生活労働	6,578,931	399,700	1,216,891	5,761,740	0.2
(5) 農林水産	191,583,766	20,450,000	20,003,125	192,030,641	7.1
(6) 商工	8,018,580	464,000	813,200	7,669,380	0.3
(7) 土木	1,182,420,013	136,236,300	96,258,255	1,222,398,058	45.1
(8) 警察	31,175,910	3,058,600	4,108,094	30,126,416	1.1
(9) 教育	172,499,370	20,964,000	15,371,989	178,091,381	6.6
(10) 公営住宅	85,335,094	8,501,300	10,510,560	83,325,834	3.1
(11) 産炭地域開発	18,998,309	724,200	1,863,647	17,858,862	0.6
(12) 都市高速道路	65,813,157	4,901,000	4,964,308	65,749,849	2.4
2. 災害復旧債	93,380,623	6,503,100	13,120,172	86,763,551	3.2
(1) 農林水産	23,322,953	1,594,600	3,201,720	21,715,833	0.8
(2) 土木	69,850,167	4,846,800	9,907,813	64,789,154	2.4
(3) 教育	103,650	31,500	5,676	129,474	0.0
(4) 火災復旧	5,654	0	3,702	1,952	0.0
(5) 保健福祉	1,520	2,000	126	3,394	0.0
(6) 総務	28,560	22,300	378	50,482	0.0
(7) 警察	34,119	5,900	757	39,262	0.0
(8) 生活労働	34,000	0	0	34,000	0.0
3. その他	481,955,218	70,655,500	20,782,348	531,828,370	19.7
(1) 退職手当債	3,694,960	8,283,000	1,238,040	10,739,920	0.4
(2) 市町村振興事業債	52,480	0	52,480	0	0.0
(3) 特別転貸債	97,172,400	3,400,000	7,275,157	93,297,243	3.5
(4) 財政対策債	1,630,720	0	1,630,720	0	0.0
(5) 災害援護資金貸付事業債	188,545	0	8,911	179,634	0.0
(6) 減税補てん債	92,893,860	12,385,900	8,156,160	97,123,600	3.6
(7) 臨時税収補てん債	15,483,260	0	1,374,780	14,108,480	0.5
(8) 臨時財政対策債	270,838,993	46,586,600	1,046,100	316,379,493	11.7
計	2,455,815,127	281,957,900	198,431,336	2,539,341,691	93.8

特 別 会 計	母子寡婦福祉資金貸付事業債	2,589,687	0	0	2,589,687	0.1
	県営林造成事業債	3,530,712	44,000	52,862	3,521,850	0.1
	中小企業近代化資金貸付事業債	15,103,052	0	1,222,787	13,880,265	0.5
	河川開発事業債	36,555,460	3,509,200	1,264,536	38,800,124	1.5
	県営埠頭施設整備運営事業債	47,969,077	3,180,800	2,890,816	48,259,061	1.8
	流域下水道事業債	38,650,552	3,546,200	1,536,039	40,660,713	1.5
	農業改良資金貸付事業債	344,167	0	3,018	341,149	0.0
計	計	144,742,707	10,280,200	6,970,058	148,052,849	5.5
企 業 会 計	病院事業債	10,042,540	0	701,595	9,340,945	0.3
	電気事業債	126,617	0	6,066	120,551	0.0
	工業用水事業債	8,953,310	107,000	539,135	8,521,175	0.3
	工業用地造成事業債	0	2,758,000	0	2,758,000	0.1
計	計	19,122,467	2,865,000	1,246,796	20,740,671	0.7
合 計		2,619,680,301	295,103,100	206,648,190	2,708,135,211	100.0

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成19年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成19年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一 時 借 入 金 借 入 現 在 高
平成19年4月末現在	0
“ 5月 “	0
“ 6月 “	0
“ 7月 “	0
“ 8月 “	0
“ 9月 “	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成19年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分		行 政 財 産		普 通 財 産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,371	167,357		
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 (消 防) 施 設	440,402	247,186		
	そ の 他 の 施 設	4,329,179	224,259		
公 共 用 財 産	学 校	6,918,815	1,939,709		
	県 営 住 宅	3,227,854	1,935,229		
	公 園	477,650	3,488		
	そ の 他 の 施 設	4,552,320	519,703		
山 林	職 員 住 宅	2,785,900	574	258,052	184,356
	そ の 他			1,487,067	137,824
合 計		22,811,491	5,037,505	1,745,119	322,180

(2) 山林 (行政財産)

土地の権利の 区 分	面積 (㎡)	立木の推定 蓄積量(㎡)
所 有	2,785,900	57,738
分 収	69,950,600	1,414,626
合 計	72,736,500	1,472,364

(3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	69,948,894	604
地 役 権	40,119	
合 計	69,989,013	604

(4) 動産 (行政財産)

(5) 無体財産権 (普通財産)

(6) 有価証券

(7) 出資による権利

(8) 物品

(9) 債権

(10) 基金及び基金に準じるもの

船 舶	5 隻
特 許 権	51件
著 作 権	125件
実用新案権	0 件
意 匠 権	1 件
育 成 者 権	24件
商 標 権	8 件
株 券 等	1,191,524千円
出 資 総 額	190,510,097千円
総トン数20トン未満の船舶	5 隻
自 動 車	681台
ほ か	697品目 4,969
債 権 総 額	194,279,858千円
	227,766,171千円

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダムの貯水を利用し、八女郡黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）を昭和38年度に総事業費約23億円で完成、また那珂川水系南畑ダムの貯水を利用し、筑紫郡那珂川町にちくし発電所（最大出力550kW）を平成4年9月に総事業費4.6億円で完成させ、目標供給電力量48,826,000kWh時の発電を行い、発生電力を九州電力(株)に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成19年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成19年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	3,123,440	41,768	3,081,672
5	5,034,270	56,166	4,978,104
6	5,922,310	119,373	5,802,937
7	7,409,830	163,028	7,246,802
8	7,988,810	197,761	7,791,049
9	5,134,240	186,383	4,947,857
計	34,612,900	764,479	33,848,421

平成19年度上半期業務量

(単位：kWh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	35,491,000	34,612,900	33,848,421	95.4

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成19年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、117,434,250円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成19年9月30日現在)

(単位：円)

借方		科 目	貸方	
残高	合計		合計	残高
3,924,483,537	3,924,483,537	水 力 発 電 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	2,198,158,575	2,198,158,575
1,659,300	1,659,300	業 務 設 備		
		減 価 償 却 累 計 額	1,576,335	1,576,335
3,889,071	3,889,071	事 業 外 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	618,968	618,968
		建 設 仮 勘 定 資 産		
300,000,000	300,000,000	そ の 他 の 投 資 金		
1,892,255,582	2,075,122,457	現 金 預 金	182,866,875	
	37,789,783	営 業 未 収 入 金	37,789,783	
	1,250,412	諸 未 収 入 金	1,250,412	
337,220	337,220	貯 蔵 品		
3,498,100	3,498,100	前 払 金		
		前 払 費 用 金		
	8,026,559	未 払 金	8,026,559	
	14,630,304	未 払 費 用 金	14,630,304	
	5,782,533	預 り 金	6,519,401	736,868
	2,302,154	退 職 給 与 引 当 金	158,128,321	155,826,167
	1,150,000	修 繕 引 当 金	92,514,537	91,364,537
	3,117,284	自 己 資 本 金	3,111,122,766	3,111,122,766
		企 業 債	120,551,534	117,434,250
		国 庫 補 助 金	58,644,870	58,644,870
		減 債 積 立 金	91,072,387	91,072,387
		中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	21,834,354	21,834,354
		建 設 改 良 積 立 金	82,430,685	82,430,685
		未 処 分 利 益 剰 余 金	126,871,945	126,871,945
		電 力 料	200,645,564	200,645,564
		営 業 雑 収 益		
		受 託 運 転 益		
		受 取 利 息	1,330,000	1,330,000
		雑 収 益	814,911	814,911
		固 定 資 産 売 却 益		
		過 年 度 損 益 修 正 益	41,227	41,227
99,284,309	99,426,548	水 力 発 電 費	142,239	
39,723,279	39,875,059	一 般 管 理 費	151,780	
3,118,814	3,118,814	支 払 利 息		
		過 年 度 損 益 修 正 損 失		
72,475	72,475	雑 損		
2,269,524	2,270,445	仮 払 消 費 税	921	
		仮 受 消 費 税	10,066,802	10,066,802
6,270,591,211	6,527,802,055	計	6,527,802,055	6,270,591,211

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成19年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	257,545,460	支 払 資 金	182,571,935
電 力 料	210,677,840	水 力 発 電 費	101,396,215
営 業 雑 収 益		一 般 管 理 費	39,877,281
受 託 運 転 益		支 払 利 息	3,118,814
受 取 利 息	1,330,000	設 備 費	
雑 収 益	849,437	雑 損 失	76,091
固 定 資 産 売 却 益		企 業 債 償 還	3,117,284
営 業 未 収 入 金	37,789,783	未 払 金	8,026,559
諸 未 収 入 金	1,250,412	未 払 費 用	14,630,304
預 り 金	5,606,761	前 払 金	3,498,100
過 年 度 損 益 修 正 益	41,227	預 り 金	5,379,133
		退 職 給 与 引 当 金	2,302,154
		修 繕 引 当 金	1,150,000
		過 年 度 損 益 修 正 損	
収 支	収 支 差 引		74,973,525
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,117,282,057
	翌 月 へ の 繰 越 し		2,192,255,582

(3) 決算の概要

平成18年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 電気事業収益 497,970,354円	第1款 電気事業費 441,679,076円
第1項 営業収益 494,244,967円	第1項 営業費用 421,096,870円
第2項 財務収益 2,157,766円	第2項 財務費用 6,473,536円
第3項 事業外収益 1,567,621円	第3項 事業外費用 14,108,670円
	第4項 予備費 0円

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入 0円	第1款 資本的支出 70,264,274円
	第1項 建設改良費 64,198,359円
	第2項 企業債償還金 6,065,915円
	第3項 予備費 0円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額70,264,274円は、消費税資本的収支調整額3,057,064円、減債積立金6,065,915円、過年度分損益勘定留保資金61,141,295円で補てんした。

「別表3」

平成18年度福岡県電気事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 電力料	468,347,496		
(2) 受託運転益	<u>2,362,000</u>	470,709,496	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	333,457,712		
(2) 一般管理費	<u>81,109,502</u>	<u>414,567,214</u>	
営業利益			56,142,282
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,157,766		
(2) 過年度損益修正益	267,650		
(3) 雑収益	<u>1,247,726</u>	3,673,142	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	6,473,536		
(2) 過年度損益修正損	214		
(3) 雑損失	<u>110,160</u>	<u>6,583,910</u>	<u>2,910,768</u>
経常利益			53,231,514
当年度純利益			53,231,514
前年度繰越利益剰余金			<u>73,640,431</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>126,871,945</u>

「別表4」

平成18年度福岡県電気事業剰余金計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部			
減債積立金			
1 前年度末残高		96,038,302	
2 前年度繰入額		1,100,000	
3 当年度処分額		<u>6,065,915</u>	
4 当年度末残高			91,072,387
中小水力発電開発改良積立金			
1 前年度末残高		21,834,354	
2 前年度繰入額		0	
3 前年度処分額		0	
4 当年度処分額		<u>0</u>	
5 当年度末残高			21,834,354
建設改良積立金			
1 前年度末残高		63,430,685	
2 前年度繰入額		19,000,000	
3 前年度処分額		0	
4 当年度処分額		<u>0</u>	
5 当年度末残高			<u>82,430,685</u>
積立金合計			<u>195,337,426</u>
未処分利益剰余金			
(1) 前年度未処分利益剰余金			93,740,431

(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 減債積立金	1,100,000	
2 中小水力発電開発改良積立金	0	
3 建設改良積立金	19,000,000	20,100,000
繰越利益剰余金年度末残高		73,640,431
(3) 当年度純利益		53,231,514
当年度末処分利益剰余金		126,871,945
資 本 剰 余 金 の 部		
国庫補助金		
1 前年度末残高	58,644,870	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		58,644,870
翌年度繰越資本剰余金		58,644,870

「別表5」

平成18年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度末処分利益剰余金		126,871,945
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	2,700,000	
(2) 建設改良積立金	50,531,514	53,231,514
3 翌年度繰越利益剰余金		73,640,431

「別表6」

平成18年度福岡県電気事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 水力発電設備	3,924,239,737	
減価償却累計額	2,198,158,575	1,726,081,162
ロ 業務設備	1,659,300	
減価償却累計額	1,576,335	82,965
ハ 事業外固定資産	3,889,071	
減価償却累計額	618,968	3,270,103
有形固定資産合計		1,729,434,230
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		204,200
ロ 電信電話専用施設利用権		39,600
無形固定資産合計		243,800
(3) 投資		
イ その他の投資	300,000,000	
投資合計		300,000,000
固定資産合計		2,029,678,030

2	流動資産			
(1)	現金預金		1,817,282,057	
(2)	営業未収入金		37,789,783	
(3)	諸未収入金		1,250,412	
(4)	貯蔵品		<u>337,220</u>	
	流動資産合計			<u>1,856,659,472</u>
	資産合計			<u>3,886,337,502</u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ退職給与引当金	158,128,321		
	ロ修繕引当金	<u>92,514,537</u>	<u>250,642,858</u>	
	固定負債合計			250,642,858
4	流動負債			
(1)	未払金		8,026,559	
(2)	未払費用		14,630,304	
(3)	預り金		<u>509,240</u>	
	流動負債合計			<u>23,166,103</u>
	負債合計			273,808,961
		資本の部		
5	資本金			
(1)	自己資本金		3,111,122,766	
(2)	借入資本金			
	イ企業債	<u>120,551,534</u>	<u>120,551,534</u>	
	資本金合計			3,231,674,300
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ国庫補助金	<u>58,644,870</u>		
	資本剰余金合計		58,644,870	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	91,072,387		
	ロ中小水力発電開発改良積立金	21,834,354		
	ハ建設改良積立金	82,430,685		
	ニ当年度未処分利益剰余金	<u>126,871,945</u>		
	利益剰余金合計		<u>322,209,371</u>	
	剰余金合計			<u>380,854,241</u>
	資本合計			<u>3,612,528,541</u>
	負債資本合計			<u>3,886,337,502</u>

(4) 予算の概要

平成19年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第116回）説明したとおりです。

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田及び鞍手・宮田の四事業で、平成19年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量 1 日当たり 65,000 m^3 の今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち 1 日当たり 15,000 m^3 を渇水期に備えて殿川ダム（有効貯水量 1,150,000 m^3 ）に貯水し、残りの 1 日当たり 50,000 m^3 の工業用水を供給するもので、現在宇部興産(株)苅田セメント工場ほか 17社に対し、1 日当たり 22,360 m^3 の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成19年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成19年度上半期給水実績表

給水能力 50,000 m^3 /日(単位： m^3)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	648,440	2,065	650,505
5	760,240	2,517	762,757
6	648,440	2,343	650,783
7	715,520	2,395	717,915
8	693,160	6,118	699,278
9	626,080	7,364	633,444
計	4,091,880	22,802	4,114,682

苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し、1 日当たり 25,000 m^3 の工業用水を供給するもので、現在日産自動車(株)九州工場ほか 2 社に対し、1 日当たり 7,400 m^3 の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成19年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成19年度上半期給水実績表

給水能力 25,000 m^3 /日(単位： m^3)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	214,600	0	214,600
5	251,600	0	251,600
6	214,600	0	214,600
7	236,800	0	236,800
8	229,400	0	229,400
9	207,200	0	207,200
計	1,354,200	0	1,354,200

大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学(株)大牟田工場ほか13社に対し、1日当たり67,830m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成19年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成19年度上半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日(単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	1,970,970	0	1,970,970
5	2,306,220	0	2,306,220
6	1,967,070	0	1,967,070
7	2,170,560	0	2,170,560
8	2,102,730	0	2,102,730
9	1,899,240	0	1,899,240
計	12,416,790	0	12,416,790

鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年度より事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか15社に対し、1日当たり12,180m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成19年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成19年度上半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日(単位：m³)

月	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	349,360	655	350,015
5	410,720	1,680	412,400
6	350,320	1,634	351,954
7	389,760	3,765	393,525
8	377,580	18,624	396,204
9	341,040	11,981	353,021
計	2,218,780	38,339	2,257,119

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成19年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、8,313,610,907円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表
(平成19年9月30日)

(単位：円)

借方		科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
222,371,643	222,371,643	土地建物減価償却累計額	61,408,751	61,408,751
317,412,490	317,412,490	構築物減価償却累計額	1,748,824,339	1,748,824,339
6,310,028,887	6,310,028,887	機械及び装置減価償却累計額	567,858,949	567,858,949
1,448,554,133	1,448,554,133	車両運搬具減価償却累計額	3,785,375	3,785,375
5,572,500	5,572,500	工具器具及び備品減価償却累計額	3,027,155	3,027,155
3,702,000	3,702,000	共有設備減価償却累計額	1,791,410,164	1,791,410,164
5,420,421,267	5,420,421,267	建設仮勘定		
298,388,000	298,388,000	その他の有形固定資産		
39,194	39,194	水利権		
371,147,862	371,147,862	施設利用権		
23,825,522	23,825,522	夕△使用権		
18,868,423,948	18,868,423,948	電話加入権		
51,500	51,500	現金預金	822,936,000	
2,272,423,619	3,095,359,619	営業未収入金	129,220,312	
464,005	129,684,317	営業外未収入金	5,575	
6,975,550	6,975,550	貯蔵品		
33,510,800	33,510,800	前払費用		
31,443,862	31,443,862	前払消費税	29,743	
11,575,337	11,605,080	修繕引当金	274,211,483	274,211,483
	2,589,600	退職給与引当金	16,224,000	13,634,400
	63,213,093	その他の固定負債	1,360,000,000	1,360,000,000
	47,766,304	未払費用	63,213,093	
	5,426,248	未払消費税	47,766,304	
		仮受消費税	6,131,418	705,170
		自己資本	32,883,461	32,883,461
	207,563,214	企業債	4,147,730,092	4,147,730,092
		工事負担金	8,521,174,121	8,313,610,907
		国庫補助金	5,462,136,124	5,462,136,124
		受贈財産評価額	9,698,716,594	9,698,716,594
		受託金	182,373,330	182,373,330
		減債積立金	622,633,000	622,633,000
		建設改良積立金	732,384,184	732,384,184
		未処分利益剰余金	173,043,267	173,043,267
		給水収益	219,332,344	219,332,344
		営業雑収	644,680,742	644,680,742
		受取利息	12,989,000	12,989,000
		過年度損益修正	1,150,000	1,150,000
		雑収	51,381	51,381
		業務費	1,281,173	1,281,173
263,147,879	264,261,279	一般管理費	1,113,400	
45,891,221	46,751,168	支払利息	859,947	
114,490,166	114,490,166			
36,069,861,385	37,350,584,821	計	37,350,584,821	36,069,861,385

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成19年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	827,400,937	支 払 資 金	820,932,910
給 水 収 益	676,450,748	業 務 費	271,707,019
営 業 雑 収 益	13,638,450	一 般 管 理 費	46,036,816
受 取 利 息	1,150,000	支 払 利 息	114,490,166
雑 収 益	1,281,173	設 備 費	48,415,400
過 年 度 損 益 修 正 益	51,381	建 設 仮 勘 定	0
営 業 未 収 入 金	129,220,312	企 業 債	207,563,214
営 業 外 未 収 入 金	5,575	未 払 金	63,213,093
預 り 金	5,603,298	未 払 費 用	47,766,304
企 業 債	0	前 払 金	13,152,800
		預 り 金	5,426,248
		貯 蔵 品	572,250
		退 職 給 与 引 当 金	2,589,600
収 支	収 支 差 引		6,468,027
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,265,955,592
	翌 月 へ の 繰 越 し		2,272,423,619

(3) 決算の概要

平成18年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 工業用水道事業収益 1,628,136,661円	第1款 工業用水道事業費 1,404,949,699円
第1項 営業収益 1,626,089,883円	第1項 営業費用 1,109,181,215円
第2項 営業外収益 2,046,778円	第2項 営業外費用 295,768,484円
	第3項 予備費 0円

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入 107,000,000円	第1款 資本的支出 617,457,493円
第1項 企業債 107,000,000円	第1項 建設改良費 78,322,043円
	第2項 企業債償還金 539,135,450円
	第3項 予備費 0円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額510,457,493円は、消費税資本的収支調整額3,729,618円、減債積立金10,026,530円、建設改良積立金70,197,526円、過年度分損益勘定留保資金426,503,819円で補てんした。

「別表 3」

平成18年度福岡県工業用水道事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,512,327,077		
(2) 営業雑収益	<u>36,330,020</u>	1,548,657,097	
2 営業費用			
(1) 業務費	575,141,173		
(2) 一般管理費	98,217,264		
(3) 減価償却費	405,881,700		
(4) 資産減耗費	<u>8,974,323</u>	<u>1,088,214,460</u>	
営業利益			460,442,637
3 営業外収益			
(1) 受取利息	402,190		
(2) 過年度損益修正益	143,506		
(3) 雑収益	<u>1,500,795</u>	2,046,491	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	243,106,720		
(2) 雑支出	<u>50,064</u>	<u>243,156,784</u>	<u>241,110,293</u>
経常利益			219,332,344
当年度純利益			219,332,344
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>219,332,344</u></u>

「別表 4」

平成18年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部			
減債積立金			
1 前年度末残高		622,653,318	
2 前年度繰入額		119,757,396	
3 当年度処分量		<u>10,026,530</u>	
4 当年度末残高			732,384,184
建設改良積立金			
1 前年度末残高		166,628,685	
2 前年度繰入額		76,612,108	
3 前年度処分量		0	
4 当年度処分量		<u>70,197,526</u>	
5 当年度末残高			<u>173,043,267</u>
積立金合計			<u><u>905,427,451</u></u>
未処分利益剰余金			
(1) 前年度未処分利益剰余金			196,369,504
(2) 前年度利益剰余金処分量			
1 減債積立金		119,757,396	
2 建設改良積立金		<u>76,612,108</u>	<u>196,369,504</u>
繰越利益剰余金年度末残高			0
(3) 当年度純利益			<u>219,332,344</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>219,332,344</u></u>

資 本 剰 余 金 の 部

国 庫 補 助 金		
1 前 年 度 末 残 高	9,703,493,089	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	<u>4,776,495</u>	
5 当 年 度 末 残 高		9,698,716,594
工 事 負 担 金		
1 前 年 度 末 残 高	5,462,136,124	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	<u>0</u>	
5 当 年 度 末 残 高		5,462,136,124
受 贈 財 産 評 価 額		
1 前 年 度 末 残 高	182,373,330	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	<u>0</u>	
5 当 年 度 末 残 高		182,373,330
受 託 金		
1 前 年 度 末 残 高	622,633,000	
2 前 年 度 処 分 額	0	
3 当 年 度 発 生 高	0	
4 当 年 度 処 分 額	<u>0</u>	
5 当 年 度 末 残 高		<u>622,633,000</u>
翌年度繰越資本剰余金		<u>15,965,859,048</u>

「別表5」

平成18年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

1 当年度未処分利益剰余金		219,332,344
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	54,165,536	
(2) 建設改良積立金	<u>165,166,808</u>	<u>219,332,344</u>
3 翌年度繰越利益剰余金		<u>0</u>

「別表 6」

平成18年度福岡県工業用水道事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		222,371,643
	ロ 建 物	317,412,490	
	建物減価償却累計額	<u>61,408,751</u>	256,003,739
	ハ 構 築 物	6,298,598,887	
	構築物減価償却累計額	<u>1,748,824,339</u>	4,549,774,548
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,415,342,085	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>567,858,949</u>	847,483,136
	ホ 車 両 運 搬 具	4,642,500	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>3,785,375</u>	857,125
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,702,000	
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>3,027,155</u>	674,845
	ト 共 有 設 備	5,420,421,267	
	共有設備減価償却累計額	<u>1,791,410,164</u>	3,629,011,103
	チ 建 設 仮 勘 定		298,388,000
	リ その他の有形固定資産		<u>39,194</u>
	有形固定資産合計		9,804,603,333
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		371,147,862
	ロ 施 設 利 用 権		23,825,522
	ハ ダ ム 使 用 権		18,868,423,948
	ニ 電 話 加 入 権		<u>51,500</u>
	無形固定資産合計		<u>19,263,448,832</u>
	固定資産合計		29,068,052,165
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,265,955,592
(2)	営 業 未 収 入 金		129,220,312
(3)	営 業 外 未 収 入 金		5,575
(4)	前 払 金		20,358,000
(5)	前 払 費 用		31,443,862
(6)	貯 蔵 品		<u>6,430,550</u>
	流動資産合計		<u>2,453,413,891</u>
	資 産 合 計		<u>31,521,466,056</u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	引当金		
	イ 退職給与引当金	16,224,000	
	ロ 修繕引当金	<u>274,211,483</u>	290,435,483
(2)	その他固定負債		<u>1,360,000,000</u>
	固定負債合計		1,650,435,483
4	流動負債		
(1)	未払金		63,213,093
(2)	未払費用		47,766,304
(3)	その他預り金		<u>528,120</u>
	流動負債合計		<u>111,507,517</u>
	負債合計		<u>1,761,943,000</u>
資本の部			
5	資本金		
(1)	自己資本金		4,147,730,092
(2)	借入資本金		
	イ 企業債	<u>8,521,174,121</u>	<u>8,521,174,121</u>
	資本金合計		12,668,904,213
6	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	9,698,716,594	
	ロ 工事負担金	5,462,136,124	
	ハ 受贈財産評価額	182,373,330	
	ニ 受託金	<u>622,633,000</u>	
	資本剰余金合計		15,965,859,048
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	732,384,184	
	ロ 建設改良積立金	173,043,267	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>219,332,344</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,124,759,795</u>
	剰余金合計		<u>17,090,618,843</u>
	資本合計		<u>29,759,523,056</u>
	負債資本合計		<u>31,521,466,056</u>

(4) 予算の概要

平成19年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第116回）説明したとおりです。

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部地区内陸工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区内陸工業用地造成事業（前原市）及び磯光地区内陸工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。

このうち小波瀬地区、2号地地区及び豊前東部地区の3事業については、既に工業用地を完売しています。また、白石地区については本年8月に完成し、さらに磯光地区については平成20年度、前原IC南地区については平成21年度の完成に向けて、事業の推進を図っています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

小波瀬地区臨海工業用地造成事業

昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車（株）外20社に全て売却しています。

白石地区臨海工業用地造成事業

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約488千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備しようとするもので、民地等約475千㎡の買収を終了し、このうち約107千㎡を日産自動車（株）等に売却しています。

平成16年度から工業用地の造成に着手、本年8月に完成し、現在、137千㎡の用地の分譲を開始しています。

2号地地区臨海工業用地造成事業

昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車（株）外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。

豊前東部地区内陸工業用地造成事業

平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、平成18年度末をもって（株）テクノブゼン外6社に全て売却しました。

前原IC南地区内陸工業用地造成事業

前原ICの南側において、約251千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う企業の受け皿となる用地として開発整備するもので、平成18年度より事業を開始しています。

磯光地区内陸工業用地造成事業

宮若市において、約258千㎡を内陸型工業用地として開発整備するもので、平成18年度より事業を開始しています。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成19年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、2,758,000,000円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成19年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
40,300	40,300	無形固定資産		
7,546,783,694	7,548,152,548	未完成土地	1,368,854	
		未成土地	46,993	46,993
2,115,958,945	5,000,117,882	現預金	2,884,158,937	
164,280,000	270,428,054	前払金	106,148,054	
	1,425,794	営業外未収入金	1,425,794	
	1,582,246	退職給与引当金	9,702,000	8,119,754
	47,606,705	未払費用	47,606,705	
	7,345,880	前受り業資金	7,345,880	
	3,496,329	自己資本	148,567,600	148,567,600
		他会計借入金	5,527,679	2,031,350
	2,400,000,000	受贈財産評価額	2,758,000,000	2,758,000,000
		土地造成積立金	1,387,384,553	1,387,384,553
471,801,854	471,801,854	土地売却損	4,800,000,000	2,400,000,000
		土地売却利益	3,615,915,447	3,615,915,447
		雑収		
		過年度損益修正	407,424	407,424
		土地売却原価		
3,875,460	3,932,400	維持管理費	56,940	
17,708,868	17,708,868	一般管理費		
24,000	24,000	支払利息		
10,320,473,121	15,773,662,860	計	15,773,662,860	10,320,473,121

「別表2」

資金収支表

(平成19年9月30日現在)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受入資金	2,555,588,610	支払資金	2,884,158,937
未成土地収入	46,993	未成土地	198,882,455
預り金	5,140,799	未払金	47,606,705
土地売却収益		未払費用	7,345,880
受取利息		預り金	3,496,329
雑収	407,424	借入金	2,400,000,000
過年度損益修正		維持管理費	2,522,400
他会計借入金	2,400,000,000	一般管理費	17,708,868
前受金	148,567,600	支払利息	24,000
営業外未収入金	1,425,794	前払金	204,990,054
		退職給与引当金	1,582,246
収 支	収 支 差 引		328,570,327
	前年度よりの繰越し		2,444,529,272
	翌月への繰越し		2,115,958,945

(3) 決算の概要

平成18年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 造成事業収益	618,074,528円	第1款 造成事業費	954,163,435円
第1項 営業外収益	449,398円	第1項 営業費用	954,139,238円
第2項 営業収益	600,951,130円	第2項 営業外費用	24,197円
第3項 特別利益	16,674,000円		

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	5,158,063,783円	第1款 資本的支出	4,572,981,965円
第1項 工業用地造成事業収入	63,783円	第1項 造成事業費	2,172,981,965円
第2項 企業債	2,758,000,000円	第2項 他会計借入金償還金	2,400,000,000円
第3項 他会計借入金	2,400,000,000円		

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,048,451,150円を除く。)が資本的支出額に不足する額463,369,332円は、繰越利益剰余金処分量463,369,332円で補てんした。

「別表3」 平成18年度福岡県工業用地造成事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 土地売却収益	600,951,130	600,951,130	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	917,363,141		
(2) 維持管理費	24,306,222		
(3) 一般管理費	12,469,875	954,139,238	
営業損失			353,188,108
3 営業外収益			
(1) 過年度損益修正益	6,884		
(2) 雑収益	442,514	449,398	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	24,197	24,197	425,201
経常損失			352,762,907
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	16,674,000	16,674,000	16,674,000
当年度純損失			336,088,907
前年度繰越欠損金			135,712,947
当年度未処理欠損金			474,801,854

「別表 4」

平成18年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

利 益 剰 余 金 の 部		
土地造成積立金		
1 前年度末残高	4,079,284,779	
2 前年度繰入額	0	
3 前年度処分量	0	
4 当年度処分量	<u>463,369,332</u>	
5 当年度末残高		<u>3,615,915,447</u>
積立金合計		<u>3,615,915,447</u>
欠 損 金		
(1) 前年度未処理欠損金		135,712,947
(2) 前年度欠損金処理額		<u>0</u>
繰越欠損金年度末残高		135,712,947
(3) 当年度純損失		<u>336,088,907</u>
当年度未処理欠損金		<u>471,801,854</u>

「別表 5」

平成18年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1 当年度未処理欠損金	471,801,854
2 欠損金処理額	<u>0</u>
3 翌年度繰越欠損金	<u>471,801,854</u>

「別表 6」

平成18年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 無形固定資産		
イ 電話加入権	<u>40,300</u>	
無形固定資産合計		<u>40,300</u>
固定資産合計		40,300
2 造 成 土 地		
(1) 未 成 土 地	<u>7,244,532,039</u>	
造成土地合計		7,244,532,039

3	流動資産			
(1)	現金預金		2,444,529,272	
(2)	前払金		<u>65,438,000</u>	
	流動資産合計			<u>2,509,967,272</u>
	資産合計			<u>9,754,539,611</u>
		負債の部		
4	固定負債			
(1)	引当金			
	イ退職給与引当金	<u>9,702,000</u>	<u>9,702,000</u>	
	固定負債合計			9,702,000
5	流動負債			
(1)	未払金		47,606,705	
(2)	未払費用		7,345,880	
(3)	預り金		<u>386,880</u>	
	流動負債合計			<u>55,339,465</u>
	負債合計			65,041,465
		資本の部		
6	資本金			
(1)	自己資本金		1,387,384,553	
(2)	借入資本金			
	イ企業債	2,758,000,000		
	ロ他会計借入金	<u>2,400,000,000</u>	<u>5,158,000,000</u>	
	資本金合計			6,545,384,553
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ土地造成積立金	3,615,915,447		
	ロ当年度未処理欠損金	<u>471,801,854</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,144,113,593</u>	
	剰余金合計			<u>3,144,113,593</u>
	資本合計			<u>9,689,498,146</u>
	負債資本合計			<u>9,754,539,611</u>

(4) 予算の概要

平成19年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第116回）説明したとおりです。

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は、精神医療センター太宰府病院のみです。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、経営面で恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化したため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。これに基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の移譲を実施し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を移譲しました。

(イ) 施設の状況等

(平成19年9月30日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数				職 員 数
			一 般	結 核	精 神	計	
県立精神医療センター 太 宰 府 病 院	太宰府市五条3丁目	昭和 6. 11. 25			300	300	

* 太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

(ロ) 患者の利用状況

(平成19年4月1日から9月30日まで)

区 分	県立精神医療センター 太 宰 府 病 院
病 床 数 (床)	300
入 院 延 患 者 数 (人)	47,031
外 来 延 患 者 数 (人)	16,896
延 患 者 数 計 (人)	63,927
病 床 利 用 率 (%)	85.7

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成19年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、一時借入金の現在高は「別表3」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の残高は、8,081,985,381円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金の現在高は、0円です。

「別表1」

合計残高試算表
(平成19年9月30日)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
418,586,382	503,166,090	土 地	84,579,708	
9,286,667,992	14,245,690,715	建 物	4,959,022,723	
399,419,181	700,575,005	構 築 物	301,155,824	
266,191,061	1,763,731,583	器 械 備 品	1,497,540,522	
8,220,000	10,296,800	車 両	2,076,800	
844,936	1,551,436	電 話 加 入 権	706,500	
905,128	905,128	そ の 他 無 形 固 定 資 産		
	8,684,918	現 金	8,684,918	
1,028,572,217	4,424,884,580	預 金	3,396,312,363	
411,957,586	1,584,208,096	医 業 未 収 金	1,172,250,510	
253,629	2,412,845	医 業 外 未 収 金	2,159,216	
359,895	114,339,596	そ の 他 未 収 金	113,979,701	
1,000,000	1,000,000	有 価 証 券		
	10,156,700	た な 卸 資 産	10,156,700	
	2,099,900	前 払 金	2,099,900	
4,551	4,551	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		
18,000,000	18,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
540,000,000	540,000,000	繰 延 勘 定 債 権	540,000,000	540,000,000
		一 時 借 入 金		
	164,498,193	医 業 未 払 金	164,498,193	
	12,073,656	そ の 他 未 払 金	12,073,656	
	14,999,345	職 員 預 り 金	14,968,630	69,285
	153,360	そ の 他 預 り 金	1,327,349	1,173,989
		仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,763,073	13,763,073
	692,660	そ の 他 流 動 負 債	1,692,660	1,000,000
	4,505,480,121	減 価 償 却 累 計 額	7,544,323,256	3,038,843,135
		自 己 資 本 金	1,198,745,643	1,198,745,643
	1,392,220,430	借 入 資 本 金	12,274,517,655	10,882,297,225
	419,407,934	資 本 剰 余 金	9,017,058,653	8,597,650,719
10,622,197,379	10,673,399,083	繰 越 欠 損 金	51,201,704	
		医 業 収 益	816,178,530	816,178,530
		医 業 外 収 益	425,743,864	425,743,864
	638,128	特 別 利 益	193,888,475	193,250,347
962,048,873	1,888,887,937	医 業 費 用	926,839,064	
114,145,048	192,751,817	医 業 外 費 用	78,606,769	
1,629,341,952	1,629,341,952	特 別 損 失		
25,708,715,810	44,826,152,559	計	44,826,152,559	25,708,715,810

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成19年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	3,114,096,278	支 払 資 金	2,587,902,711
病 院 事 業 収 益	1,197,467,331	病 院 事 業 費	1,127,037,611
前 年 度 未 収 金	655,311,673	前 年 度 未 払 金	187,554,831
一 般 会 計 負 担 金	1,260,074,000	建 設 改 良 費	0
一 時 借 入 金	0	企 業 債 償 還 金	1,258,959,570
預 り 金	1,243,274	預 り 金	14,350,699
		収 支 差 引	526,193,567
収 支		前 年 度 よ り の 繰 越 し	502,378,650
		翌 月 へ の 繰 越 し	1,028,572,217

「別表3」

一 時 借 入 金 内 訳 表

(平成19年9月30日)

(単位：円)

借入年月日	借 入 額	償 還 額	残 額	借 入 先
平成19. 4. 1	0		0	一 般 会 計
合 計	0	0	0	

(3) 決算の概要

平成18年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表4」、剰余金計算書は「別表5」、欠損金処理計算書は「別表6」、貸借対照表は「別表7」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 病院事業収益	5,944,275,682円	第1款 病院事業費	6,920,199,446円
第1項 医業収益	4,273,475,792円	第1項 医業費用	6,439,985,617円
第2項 医業外収益	1,401,148,874円	第2項 医業外費用	459,442,645円
第3項 特別利益	269,651,016円	第3項 特別損失	20,771,184円
		第4項 予備費	0円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	762,063,966円	第1款 資本的支出	759,731,328円
第1項 負担金	347,730,000円	第1項 建設改良費	58,136,756円
第2項 他会計からの長期借入金	227,426,882円	第2項 企業債償還金	701,594,572円
第3項 補助金	180,000,000円		
第4項 固定資産売却代金	6,907,084円		

「別表4」

平成18年度福岡県病院事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	2,968,433,512		
(2) 外 来 収 益	1,262,792,471		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>39,533,944</u>	4,270,759,927	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	2,715,141,187		
(2) 材 料 費	771,438,234		
(3) 経 費	2,391,223,643		
(4) 減 価 償 却 費	471,010,722		
(5) 資 産 減 耗 費	43,716,394		
(6) 研 究 研 修 費	<u>5,981,972</u>	<u>6,398,512,152</u>	
医 業 損 失			2,127,752,225
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,623,611		
(2) 補 助 金 等 収 益	1,386,847,000		
(3) 患 者 外 給 食 収 益	132,216		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>11,990,012</u>	1,400,592,839	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	248,819,095		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	180,000,000		
(3) 患 者 外 給 食 材 料 費	132,216		
(4) 雑 損 失	<u>68,971,021</u>	<u>497,922,332</u>	<u>902,670,507</u>
経 常 損 失			1,225,081,718
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	143,412,916		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10,637,308		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>115,503,871</u>	269,554,095	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 失	<u>20,769,454</u>	<u>20,769,454</u>	<u>248,784,641</u>
当 年 度 純 損 失			976,297,077
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>9,645,900,302</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>10,622,197,379</u>

「別表5」

平成18年度福岡県病院事業剰余金計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：円)

利益剰余金の部		
欠 損 金		
(1) 前年度未処理欠損金		9,645,900,302
(2) 前年度欠損金処理額		<u>0</u>
繰越欠損金年度末残高		9,645,900,302
(3) 当年度純損失		<u>976,297,077</u>
当年度未処理欠損金		<u>10,622,197,379</u>
資 本 剰 余 金 の 部		
受贈財産評価額		
1 前年度末残高	513,871,202	
2 当年度発生高	8,019,061	
3 当年度処分額	<u>40,423,446</u>	
4 当年度末残高		481,466,817
国庫補助金		
1 前年度末残高	<u>1,099,304,815</u>	
2 当年度末残高		1,099,304,815
一般会計補助金		
1 前年度末残高	274,724,000	
2 当年度発生高	<u>180,000,000</u>	
3 当年度末残高		454,724,000
保 険 差 益		
1 前年度末残高	<u>2,808,219</u>	
2 当年度末残高		2,808,219
一般会計負担金		
1 前年度末残高	5,789,602,802	
2 当年度発生高	347,730,000	
3 当年度処分額	<u>1,128,000</u>	
4 当年度末残高		6,136,204,802
その他資本剰余金		
1 前年度末残高	7,160,000	
2 当年度発生高	100,000	
3 当年度処分額	<u>4,016,000</u>	
4 当年度末残高		<u>3,244,000</u>
翌年度繰越資本剰余金		<u>8,177,752,653</u>

「別表 6」

平成18年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

1 当年度未処理欠損金	10,622,197,379
2 欠損金処理額	0
3 翌年度繰越欠損金	<u>10,622,197,379</u>

「別表 7」

平成18年度福岡県病院事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		503,166,090	
ロ 建物	14,245,690,715		
建物減価償却累計額	<u>5,965,440,157</u>	8,280,250,558	
ハ 構築物	700,575,005		
構築物減価償却累計額	<u>254,396,206</u>	446,178,799	
ニ 器械備品	1,763,731,583		
器械備品減価償却			
累計額	<u>1,316,928,317</u>	446,803,266	
ホ 車両	10,296,800		
車両減価償却累計額	<u>7,558,576</u>	<u>2,738,224</u>	
有形固定資産合計			9,679,136,937
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,551,436	
ロ その他無形固定資産		<u>905,128</u>	
無形固定資産合計			<u>2,456,564</u>
固定資産合計			9,681,593,501
2 流動資産			
(1) 現金預金		502,378,650	
(2) 未収金		889,700,808	
(3) 有価証券		1,000,000	
(4) たな卸資産		<u>10,156,700</u>	
流動資産合計			1,403,236,158
3 繰延勘定			
(1) 退職給与金		<u>540,000,000</u>	
繰延勘定合計			<u>540,000,000</u>
資産合計			<u>11,624,829,659</u>

		負 債 の 部	
4	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	540,000,000	
	固 定 負 債 合 計		540,000,000
5	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	173,921,248	
(2)	預 り 金	14,350,699	
(3)	そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	
	流 動 負 債 合 計		189,271,947
	負 債 合 計		729,271,947
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金	1,198,745,643	
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	8,800,944,951	
	ロ 他 会 計 借 入 金	3,340,311,844	12,141,256,795
	資 本 金 合 計		13,340,002,438
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	481,466,817	
	ロ 補 助 金	1,554,028,815	
	ハ 保 険 差 益	2,808,219	
	ニ 一 般 会 計 負 担 金	6,136,204,802	
	ホ 其 他 資 本 剰 余 金	3,244,000	
	資 本 剰 余 金 合 計		8,177,752,653
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,622,197,379	
	利 益 剰 余 金 合 計		10,622,197,379
	剰 余 金 合 計		2,444,444,726
	資 本 合 計		10,895,557,712
	負 債 資 本 合 計		11,624,829,659

(4) 予算の概要

平成19年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、前回（第116回）説明したとおりです。

福岡県のバランスシート及び行政コスト計算書

1. 趣 旨

県の財政事情については、よりわかりやすく、より多角的に理解できるよう、普通会計のバランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書及び県全体のバランスシートを作成してきたところです。

2. 概 要

(1) 普通会計のバランスシート（60頁参照）

普通会計における経営資源としての資産の状況とその調達財源を明らかにしたものです。

（単位：億円）

	平成17年度末	平成18年度末	伸び率（%）
総 資 産 (A)	(781) 39,248	(785) 39,496	100.6
負 債 (B)	(550) 27,664	(567) 28,545	103.2
正 味 資 産 (C)	(230) 11,584	(218) 10,951	94.5
C / A (%)	29.5	27.7	1.8

- ・（ ）は、県民一人当たりの数値を千円単位で示したもの。
 （H17年度末住民基本台帳登録人口：5,028,026人）
 （H18年度末住民基本台帳登録人口：5,030,311人）
- ・普通会計とは、一般会計と特別会計（県営埠頭施設整備運営事業会計、流域下水道事業会計を除く）を合わせたもの。

(2) 普通会計の行政コスト計算書（61頁参照）

県が1年間に提供した行政サービスのコスト等の状況を把握するもので、企業会計で使われている損益計算書にあたるものです。

この計算書は、普通会計における資産形成以外の行政活動を、費用とそのために調達した財源（収入）で対比しており、現金の出納に止まらず、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金といった非現金支出を含めた当該年度の行政サービスに要した全ての費用を計上しています。

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	伸び率 (%)
収入合計	(239) 12,010	(243) 12,220	101.7
費用合計	(239) 11,997	(243) 12,207	101.8
当年度剰余金	13	13	差額 0

・ () は、県民一人当たりの数値を千円単位で示したものの。

(3) 福岡県全体のバランスシート (62頁参照)

県全体の経営資源としての資産の状況と調達財源を明らかにするために、すべての会計を合わせた資産、負債等のストックに関する情報を示したものです。

(単位：億円)

	平成17年度末	平成18年度末	伸び率 (%)
総資産 (A)	(837) 42,091	(840) 42,244	100.4
負債 (B)	(574) 28,865	(590) 29,665	102.8
正味資産 (C)	(263) 13,226	(250) 12,579	95.1
C / A (%)	31.4	29.8	1.6

・ () は、県民一人当たりの数値を千円単位で示したものの。

・ すべての会計とは、普通会計のほかに下記の会計を含めたもの。

県営埠頭施設整備運営事業特別会計、流域下水道事業特別会計、病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、工業用地造成事業会計

普通会計のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

借	方	貸	方
【資産の部】		【負債の部】	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1) 総務費	123,617	(1) 地方債	2,108,146
(2) 民生費	22,131	(2) 退職給与引当金	370,374
(3) 衛生費	3,030		
(4) 労働費	8,467		
(5) 農林水産業費	488,440		
(6) 商工費	9,396		
(7) 土木費	2,305,446		
(8) 警察費	96,347		
(9) 教育費	338,376	固定負債合計	2,478,520
(10) その他	269		
計	3,395,519	2.流動負債	
(うち土地)	903,941	(1) 地方債翌年度償還予定額	376,001
有形固定資産合計	3,395,519	流動負債合計	376,001
2.投資等			
(1) 投資及び出資金	190,284	負債合計	2,854,521
(2) 貸付金	181,920		
(3) 基金			
特定目的基金	37,216		
土地開発基金	13,241		
定額運用基金	23,448		
基金計	73,905		
投資等合計	446,109		
3.流動資産		【正味資産の部】	
(1) 現金・預金		1.国庫支出金	891,286
財政調整基金	4,820	2.一般財源等	203,747
減債基金	47,842		
歳計現金	30,285		
現金・預金計	82,947	正味資産合計	1,095,033
(2) 未収金			
地方税	17,670	負債・正味資産合計	3,949,554
その他	7,309		
未収金計	24,979		
流動資産合計	107,926		
資産合計	3,949,554		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	40,434百万円
債務保証又は損失補償に係るもの	5,313,035百万円
利子補給等に係るもの	1,976百万円

普通会計の行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

【行政コスト】

(単位：百万円)

人に係るもの	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1) 人件費	476,727	39.1%	1,819	15,230	8,797	8,652	2,875	13,788	3,126	8,463	101,907	312,070				
(2) 退職給与引当金繰入等	58,377	4.8%	13	2,444	785	857	289	1,714	215	1,634	16,297	34,129				
小計	535,104	43.7%	1,832	17,674	9,582	9,509	3,164	15,502	3,341	10,097	118,204	346,199			0	
(1) 物件費	42,009	3.4%	318	8,780	1,980	2,232	847	1,793	992	2,893	12,135	9,170		869	0	
(2) 維持補修費	5,229	0.4%	7	242	28	12	33	138	70	3,486	270	943				
(3) 減価償却費	156,727	12.8%	13	6,044	1,338	246	624	40,365	669	91,785	6,627	9,016			0	
小計	203,965	16.7%	338	15,066	3,346	2,490	1,504	42,296	1,731	98,164	19,032	19,129		869	0	
(1) 扶助費	55,894	4.6%			43,742	11,678						474				
(2) 補助費等	321,565	26.3%	535	19,817	155,342	7,392	1,538	5,042	9,088	1,318	422	37,646	0		83,425	
(3) 繰出金	1,810	0.1%		0	0	0	0	0	6	1,804	0	0			0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	53,612	4.4%	0	1,898	1,951	1,301	0	17,120	1,975	28,210	0	1,157				
小計	432,881	35.5%	535	21,715	201,035	20,371	1,538	22,162	11,069	31,332	422	39,277	0		83,425	
(1) 災害復旧事業費	3,056	0.2%											3,056			
(2) 失業対策事業費	3,257	0.3%				3,257										
(3) 公債費(利子のみ)	40,082	3.3%												40,082		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5) 不納欠損額等	2,341	0.2%														2,341
小計	48,736	4.0%	0	0	0	0	3,257	0	0	0	0	0	3,056	40,082		2,341
行政コスト	1,220,686		2,705	54,455	213,963	32,370	9,463	79,960	16,141	139,593	137,658	404,605	3,056	40,951	83,425	2,341
(構成比率)			0.2%	4.5%	17.5%	2.7%	0.8%	6.6%	1.3%	11.5%	11.3%	33.1%	0.3%	3.4%	6.8%	0.2%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	67,841	0	16,635	2,981	746	225	5,937	706	18,996	7,480	8,282	71	5,782	0	
	b/a	5.6%	0.0%	30.5%	1.4%	2.3%	2.4%	7.4%	4.4%	13.6%	5.4%	2.0%	2.3%	14.1%	0.0%	
2 国庫支出金	c	143,904		1,076	34,661	8,495	1,230	7,043	21	17,231	1,234	70,795	2,063	55	0	
	c/a	11.8%		2.0%	16.2%	26.2%	13.0%	8.8%	0.1%	12.3%	0.9%	17.5%	67.5%	0.1%	0.0%	
3 一般財源	d	968,718														
	d/a	79.4%														
収入 (b + c + d)	e	1,180,463														
4 正味資産国庫支出金償却額	f	41,549														
5 期首一般財源等		583,414														
差引(e - a + f) 一般財源等増減額		1,326														
6 期末一般財源等		584,740														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」…県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、減税補てん債、臨時財政対策債

「期末一般財源等」は、減税補てん債、臨時財政対策債を含むため、バランシートの正味資産の部における一般財源等とは一致しない。

福岡県全体のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1.有形固定資産	1.固定負債
(1) 総務費 123,617	(1) 地方債 2,209,559
(2) 民生費 22,131	(2) 引当金 370,925
(3) 衛生費 3,030	(うち 退職給与引当金) 370,558
(4) 労働費 8,467	(その他引当金) 367
(5) 農林水産業費 488,440	(3) その他 1,360
(6) 商工費 9,396	固 定 負 債 合 計 2,581,844
(7) 土木費 2,305,446	2.流動負債
(8) 警察費 96,347	(1) 地方債翌年度償還予定額 384,249
(9) 教育費 338,376	(2) 翌年度繰上充用金 0
(10) その他 269	(3) その他 379
(11) 公営事業会計 249,312	流 動 負 債 合 計 384,628
計 3,644,831	負 債 合 計 2,966,472
有形固定資産合計 3,644,831	【正味資産の部】
2.投 資 等	正味資産合計 1,257,909
(1) 投資及び出資金 190,584	負債・正味資産合計 4,224,381
(2) 貸 付 金 176,180	
(3) 基 金 73,905	
(4) そ の 他 19,266	
投資等合計 459,935	
3.流動資産	
(1) 現金・預金 92,903	
(2) 未 収 金 26,038	
(3) そ の 他 134	
流動資産合計 119,075	
4.繰延勘定 540	
資 産 合 計 4,224,381	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	46,394百万円
債務保証又は損失補償に係るもの	5,313,035百万円
利子補給等に係るもの	1,976百万円

定価 一箇月、三五〇円(税込・郵便料別)